

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月29日
【事業年度】	第87期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	東京計器株式会社
【英訳名】	TOKYO KEIKI INC.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 安藤 毅
【本店の所在の場所】	東京都大田区南蒲田2丁目16番46号
【電話番号】	03(3732)2111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役資材担当兼財務経理部長 厚見 幸利
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区南蒲田2丁目16番46号
【電話番号】	03(3732)2111(代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部経理部長 鹿島 孝弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月		平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高	(百万円)	46,016	43,371	43,439	41,394	43,803
経常利益	(百万円)	3,980	3,132	1,979	1,252	1,511
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	2,381	2,311	1,252	709	1,120
包括利益	(百万円)	2,671	3,545	356	1,370	1,508
純資産額	(百万円)	24,047	27,332	26,419	27,356	28,425
総資産額	(百万円)	50,147	51,435	50,747	52,206	58,045
1株当たり純資産額	(円)	1,415.50	1,616.03	1,570.53	1,624.07	1,695.16
1株当たり当期純利益金額	(円)	141.86	138.18	75.24	42.72	67.61
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	47.38	52.53	51.35	51.61	48.28
自己資本利益率	(%)	10.62	9.10	4.72	2.67	4.08
株価収益率	(倍)	10.61	9.63	10.83	27.03	16.70
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	355	2,568	4,703	2,949	463
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,142	1,102	1,781	1,569	1,374
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	195	501	1,542	741	2,589
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	9,574	10,579	11,955	8,163	9,828
従業員数	(名)	1,440	1,443	1,446	1,495	1,522
〔外、平均臨時雇用者数〕		[372]	[388]	[398]	[391]	[358]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、第83期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	41,825	38,833	38,773	36,669	39,417
経常利益 (百万円)	2,991	2,355	1,249	1,832	1,021
当期純利益 (百万円)	1,944	1,954	957	1,915	850
資本金 (百万円)	7,218	7,218	7,218	7,218	7,218
発行済株式総数 (株)	85,382,196	85,382,196	85,382,196	85,382,196	17,076,439
純資産額 (百万円)	18,453	20,799	20,717	22,562	23,133
総資産額 (百万円)	43,537	44,034	43,101	45,417	51,253
1株当たり純資産額 (円)	1,099.45	1,243.97	1,248.63	1,359.87	1,399.31
1株当たり配当額 (円)	4.5	4.5	5.0	4.0	20.0
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	115.80	116.82	57.50	115.44	51.32
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.39	47.23	48.07	49.68	45.14
自己資本利益率 (%)	11.07	9.96	4.61	8.85	3.72
株価収益率 (倍)	13.00	11.39	14.17	10.01	22.00
配当性向 (%)	19.43	19.26	43.47	17.33	38.97
従業員数 (名)	1,134	1,124	1,114	1,144	1,175
〔外、平均臨時雇用者数〕	[282]	[292]	[303]	[307]	[286]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第85期の1株当たり配当額には、創立120周年記念配当1円を含んでおります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、第83期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2【沿革】

明治29年 5月	和田計器製作所として創立。わが国で初めて圧力計の製造を開始。
大正 6年 5月	株式会社東京計器製作所に改組。
6年 7月	光学部門を分離して、三菱合資会社との共同出資により日本光学工業株式会社を設立。
昭和12年 3月	航空計器部門を分離して、東京航空計器株式会社を設立。
23年12月	企業再建整備法に基づき、株式会社東京計器製作所の第二会社株式会社東京計器製造所として設立。
24年 5月	東京証券取引所に株式を上場。
38年10月	油圧機器の販売会社である東京計器販売株式会社を吸収合併。
43年 5月	従来の職能別組織を改め、営業、技術、製造を船用機器、油圧機器、工業機器、航空機器、空調機器の5事業部に分割した事業部組織を発足。
43年 8月	油圧機器の量産専門工場として、東京ビッカース株式会社を栃木県佐野市に設立。
44年12月	電子応用機器、計測器の専門工場として、新東京計器株式会社を栃木県矢板市に設立。
45年10月	社名を株式会社東京計器と変更。 また、油圧パワーユニット組立専門工場として株式会社東京計器メカニックスを設立し、横浜市鶴見区矢向に工場を開設（昭和62年に栃木県田沼町（現佐野市）に工場を移転、平成20年に東京計器パワーシステム株式会社と社名変更）。
48年 4月	航空機用及び地上用電子機器、精密計器の専門工場として、第一東京計器株式会社を栃木県那須町に設立。
48年12月	航空製品の部品及び修理契約の代行業務を行うために渋谷区に東京計器アピエーション株式会社を設立（業務拡充に伴い平成6年に埼玉県飯能市に移転）。
54年10月	航空機用電子機器及び精密計器生産工場を、第一東京計器株式会社の敷地内に建設し、操業を開始。
56年 4月	生産体制の充実をはかるため第一東京計器株式会社を吸収合併。また、那須の工場設備を拡充し、これらを統合して新たに那須事業所（現那須工場）を開設。
57年 4月	電子応用機器、計測制御機器の業務拡充に伴い、生産体制を更に充実させるために新東京計器株式会社を吸収合併し、矢板事業所（現矢板工場）を開設。
59年10月	油圧機器の生産体制の充実をはかるため、東京ビッカース株式会社を吸収合併し、佐野事業所（現佐野工場）を開設。
62年11月	栃木県田沼町（現佐野市）に油圧応用装置の組立を目的として田沼事業所を開設。
63年 5月	研究開発体制の強化をはかるため、蒲田本社敷地内に研究所・事務所として本社ビルを新築。
平成 2年 9月	社名を株式会社トキメックと変更。 また、本社敷地内にインテリジェントオフィスビルを建設。
3年 4月	埼玉県飯能市に航空機器・特機の研究・技術部門を拡大・強化するための一環として飯能事業所を開設。
8年 4月	事業領域の見直しと「総合力」「機動性」「効率化」を促進するため、従来のマリンシステム、パワーコントロール、計測の各事業部を統合し、新たに「制御システム事業部」を新設。
9年12月	米国における部品購入のためにロサンゼルス社のTECHNOPORT U.S.A., INC.を当社の子会社とし、社名をTOKIMEC U.S.A., INC.（平成20年にTOKYO KEIKI U.S.A., INC.と社名変更）に変更。
10年12月	韓国における油空圧機器販売の合併会社TOKIMEC KOREA HYDRAULICS CO., LTD.（平成16年4月1日にTOKIMEC KOREA POWER CONTROL CO., LTD.と社名変更）を韓国に設立。
12年 3月	本社ビルの土地・建物を売却。
12年 9月	賃貸用不動産の土地・建物を売却。
13年 6月	執行役員制度を導入。
14年 4月	制御システム事業部を第1制御事業部と第2制御事業部に改編。
20年10月	社名を東京計器株式会社と変更。
23年 7月	中国における営業・サービス拠点として、上海に東涇技器(上海)商貿有限公司を設立。
24年10月	アジア地区他の生産拠点として、ベトナムにTOKYO KEIKI PRECISION TECHNOLOGY CO., LTD.を設立。
25年 4月	従来の事業部制を社内カンパニー制に改め、第1制御事業部、第2制御事業部、電子事業部を船用機器システム、油圧制御システム、計測機器システム、電子システム、検査機器システムの5カンパニーに改編。
27年 4月	電子システムカンパニーを電子システムカンパニーと通信制御システムカンパニーに改編。
28年 6月	監査等委員会設置会社へ移行。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社9社及び関連会社2社で構成され、船舶港湾機器、油空圧機器、流体機器、防衛・通信機器の製造・販売及び修理を行う各事業並びにその他の事業（検査機器、防災機器、鉄道機器の製造・販売及び修理等）を主な内容とし、更に各事業に関連する物流、その他サービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

船舶港湾機器事業

船用機器の製造・販売、修理及びサービス部品の販売を当社が行う他、船用無線の通信料金の精算、設備の保守管理を㈱モコス・ジャパンが、船用機器・部品の販売、販売斡旋及びアフターサービスを東涇技器(上海)商貿有限公司が行っております。

<主な関係会社>

㈱モコス・ジャパン、東涇技器(上海)商貿有限公司

油空圧機器事業

油空圧機器の製造・販売及び修理を当社が行う他、油圧応用装置の製造・販売及び修理を東京計器パワーシステム㈱が、油圧機器及び部品の製造をTOKYO KEIKI PRECISION TECHNOLOGY CO., LTD.が、油圧機器の製造及び油空圧機器の販売を関連会社TOKIMEC KOREA POWER CONTROL CO., LTD.が行っております。

<主な関係会社>

東京計器パワーシステム㈱、TOKYO KEIKI PRECISION TECHNOLOGY CO., LTD.、TOKIMEC KOREA POWER CONTROL CO., LTD.

流体機器事業

流体計測機器の製造・販売及び修理を当社が行っております。

防衛・通信機器事業

防衛関連機器、海上交通システム関連機器、道路及びトンネル用計測・自動制御機器、センサー機器及び通信機器の製造・販売及び修理を当社が行う他、部品の販売及び修理の一部を東京計器アビエーション㈱が行っております。

<主な関係会社>

東京計器アビエーション㈱

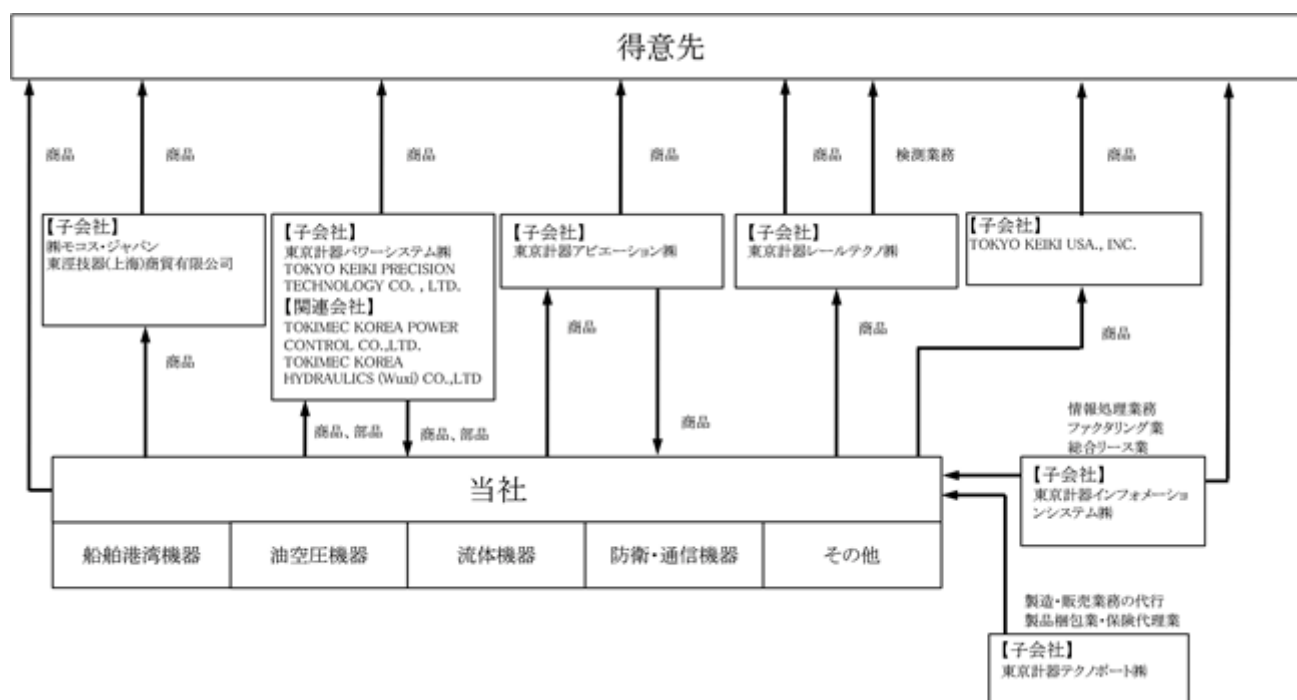
その他の事業

印刷物等の検査機器の製造・販売を当社が行う他、鉄道用測定機器の製造・販売及び検測業務の請負を東京計器レールテクノ㈱が、船用・油圧機器及び部品等の販売をTOKYO KEIKI U.S.A., INC.が、防災機器の製造・販売業務の代行、当社グループの製品等の荷造・梱包等を東京計器テクノポート㈱がそれぞれ行っております。また、当社グループの情報処理業務、ソフトウェアの開発の一部、ファクタリング業及び総合リース業を東京計器インフォメーションシステム㈱が行っております。

<主な関係会社>

東京計器レールテクノ㈱、TOKYO KEIKI U.S.A., INC.、東京計器テクノポート㈱、東京計器インフォメーションシステム㈱

事業の系統図は次のとおりであります。



子会社及び関連会社は次のとおりであります。

連結子会社

東京計器アピエーション(株)

東京計器パワーシステム(株)

東京計器インフォメーションシステム(株)

東京計器テクノポート(株)

東京計器レールテクノ(株)

株式会社モコス・ジャパン

TOKYO KEIKI U.S.A., INC.

東涇技器(上海)商貿有限公司

TOKYO KEIKI PRECISION

TECHNOLOGY CO., LTD.

関連会社

TOKIMEC KOREA POWER CONTROL CO., LTD.

TOKIMEC KOREA HYDRAULICS(Wuxi) CO., LTD.

航空機及び艦艇に関連する機器及び部品の修理並びに販売、電磁波シールドルームの設計・販売

油圧応用装置の製造及び販売

情報処理サービス業務、ソフトウェア開発、ファクタリング業、総合リース業

防災機器の製造・販売業務の代行、建物保守管理業、製品梱包業、保険代理業

鉄道用測定機器の製造及び販売、鉄道軌道検測業務の請負

船用無線の通信料金の精算、設備の保守管理

船用・油圧機器及び部品等の販売

船用機器・部品の販売、販売斡旋及びアフターサービス

油圧機器及び部品の製造

油圧機器の製造及び油空圧機器の販売

油圧機器の製造及び販売

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 東京計器アビエーション㈱ (注2、4)	埼玉県 飯能市	20	防衛・通信機器	100	当社製造製品を販売しております。 なお、当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼任等.....無
東京計器パワーシステム㈱	東京都 大田区	70	油空圧機器	100	当社製造製品を使用した装置の製造販売をして おります。なお、当社所有建物を賃借して おります。 役員の兼任等.....無
東京計器インフォメーションシス テム㈱	東京都 大田区	50	その他	100	当社情報処理サービス業務の受託、当社債務 のファクタリング、当社リース契約の受託を しております。 役員の兼任等.....無 債務保証しております。
東京計器テクノポート㈱	東京都 大田区	80	その他	100	当社防災機器の製造・販売業務の代行、当社 グループの製品等の荷造・梱包等をしており ます。 役員の兼任等.....無
東京計器ルールテクノ㈱	東京都 大田区	60	その他	70	当社製造製品を販売しております。 役員の兼任等.....無
㈱モコス・ジャパン	神奈川県 横浜市中区	32	船舶港湾機器	100	当社製造製品を販売しております。 役員の兼任等.....無
TOKYO KEIKI U.S.A., INC.	米国 カリフォル ニア州	50千 米ドル	その他	100	当社製造製品を販売しております。 役員の兼任等.....無
東涇技器(上海)商貿有限公司	中国 上海	350千 米ドル	船舶港湾機器	100	当社製造製品を販売及び販売斡旋しておりま す。 役員の兼任等.....無
TOKYO KEIKI PRECISION TECHNOLOGY CO., LTD.	ベトナム ダナン	8,750千 米ドル	油空圧機器	100	当社製品を製造し、当社へ販売しておりま す。 役員の兼任等.....有
(持分法適用関連会社) TOKIMEC KOREA POWER CONTROL CO., LTD.	韓国 ソウル	1,750百万 ウォン	油空圧機器	34.48	当社製造製品を販売しております。 役員の兼任等.....有
その他1社					

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 東京計器アビエーション㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

同社の主要な損益情報等	売上高	4,864百万円
	経常利益	31百万円
	当期純利益	16百万円
	純資産額	895百万円
	総資産額	1,990百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成30年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
船舶港湾機器事業	197 [78]
油空圧機器事業	386 [144]
流体機器事業	89 [11]
防衛・通信機器事業	542 [74]
その他の事業	117 [29]
全社(共通)	191 [22]
合計	1,522 [358]

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

(平成30年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,175 [286]	42.8	18.3	6,159

セグメントの名称	従業員数(名)
船舶港湾機器事業	182 [73]
油空圧機器事業	254 [127]
流体機器事業	89 [11]
防衛・通信機器事業	472 [57]
その他の事業	33 [7]
全社(共通)	145 [11]
合計	1,175 [286]

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループは正常な労使関係を保っており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「計測、認識、制御といった人間の感覚の働きをエレクトロニクスなどの先端技術で商品化していく事業を核として社会に貢献すること」を経営理念とし、「革新的な技術の追求」、「マーケティング志向の強化」、「新たな価値の創造」、「高い品質の商品とサービスの提供」、「人材の育成」、「健全で公正な企業活動の推進」、「限りある資源の保全」、「ステークホルダーの期待と要請に応える」を経営の方針としています。

また、当社グループは自らの発展に止まらず、全社員がその一員であることを誇りに思えるような、社会に広く貢献する質の高い会社を目指しています。このために、当社グループはコーポレートガバナンスを充実させ、内部統制体制を適正に整備・運用し、正しい決算を行って財務報告の信頼性を確保していきます。

なお、地球環境に負荷をかけるような廃棄物は出さないという基本的な考えのもとに、環境保全と環境に優しい商品の提供に努めていきます。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは平成25年に発表した5ヶ年中期経営方針の基本方針に基づく3ヶ年中期事業計画の成長戦略である「既存事業の強化」、「グローバル化の推進」、「事業領域の拡大」に取り組んできました。この成長戦略により成長への基盤は形成され成果を上げつつあるものの、持続的な成長軌道に乗せるという計画の達成には至っていません。そこで、第88期から始まる新中期経営方針は従来の基本方針を継承するとともに、外部環境が猛烈な勢いで変化していることから5ヶ年と限定せず必要に応じて適切な時期に変更することにしました。この中期経営方針が目指すところは、以下の3つの基本方針に基づく成長戦略により、市場のリーダーとして、技術・技能を改良・革新し他社の追従を許さない、そして時代や社会にとって欠くことのできない独自の付加価値な商品を創造し続け、「安全」と「環境」へ貢献することであります。

既存事業の強化

IoTを活用したスマートものづくり、多能工化を推進し属人化を排除した業務の効率化、働き方改革などにより、生産を始め営業・技術・サービス・スタッフの生産性を更に向上させていきます。また、最新のICT（情報通信技術）を利用したシステム化により差別化だけではなく付加価値も高めた商品の開発・投入も推進していきます。

グローバル化の推進

持続的な成長が期待できる新興国を始めとした海外市場を更に開拓して収益を増大させていきます。そのためには、価格競争力を高め、市場特性に合い差別化した商品を開発・投入するとともに、販売とサービスのネットワークを更に拡充・強化していきます。

事業領域の拡大

独創的な商品を他社に先駆けて開発・投入することにより、海外の民需市場を始めとする新市場を開拓するとともに、ニッチ市場でトップになるような新事業も創出していきます。また、新事業を迅速に立ち上げるための体制を構築していくと同時に、イノベーションが猛スピードで起き技術・商品が短命化していることから、開発期間の短縮、競争環境の激化、研究開発費の高騰などに対応するため、オープン&クローズ戦略も活用していきます。

このようにして、当連結会計年度に引き続き第90期まで4期連続の増収・増益を計画していますが、短期的には毎期の増収・増益を維持し、中期的には稼ぐ力を一段と高めて収益とキャッシュを飛躍的に伸ばして企業価値を高め、多種多様なステークホルダーの要請と期待に応えていきます。

なお、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、一切の関係遮断を目的として毅然とした態度で対応していきます。

株式会社の支配に関する基本方針については、次のとおりであります。

当社グループは、計測・認識・制御という働きを最先端技術で商品化し、これをお客様に提供することを通じて社会に貢献していくことを経営理念として掲げ、顧客満足のための指針はもとより環境保護や法令遵守といった7つの行動指針 創意工夫と弛まぬ努力で最高の技術と商品の開発を目指します。市場のニーズを先取りした新商品・新事業の創出に努めます。安全で安心できる商品・サービスを提供し、お客様の信頼に応えます。自己を研鑽し、それぞれの分野での第一人者を目指します。法令等を遵守し、社会人として誠実で良識ある行動に努めます。美しい自然を守り、貴重な資源を大切にします。会社の方針を共有し、情熱と使命感を持って目標達成に注力します。のもと従業員が日々研鑽しています。当社グループは、企業価値向上のための諸施策の実施及び企業価値向上の実現は、これらを実践する従業員の高いモラルと実行力が最も重要な要因と認識しています。すなわち、経営者と従業員が目標を共有化し、ともに経営理念や行動指針を具体的な形として事業に反映させていくことが当社グループの企業価値を向上させ、ひいては株主共同の利益の維持・向上に繋がるものと認識しています。

しかしながら、当社に対してこのような認識とは異なる者から買収提案が行われた場合には、これを受け入れるか否かは株主の皆様が判断すべきですから、このような判断の機会を確保し、更には当社取締役会が株主の皆様へ代替案を提案するために必要な情報と相当な検討期間を確保し、買収提案者との交渉を可能とすることにより、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を低下させる買収を抑止することを目的として、当社は平成19年5月10日に開催された取締役会において、買収提案者が具体的買付行為を行う前に取るべき手続を明確かつ具体的に示した「大規模買付ルール」（買収防衛策）（以下、「本ルール」といいます。）を決議し、平成19年6月28日に開催の第76回定時株主総会に提出、承認されました。また、その後の買収防衛策を巡る種々の動向や企業買収に係る裁判例及び法令改正を踏まえ、平成28年4月28日の当社取締役会において、本ルールの継続を決議し、平成28年6月29日に開催の第85回定時株主総会に本ルールの継続を提案し、承認されました。

本ルールの概要

ア.本ルールの発動にかかる手続の設定

本ルールは、当社の発行する株券等に対する20%以上の買付けもしくは20%以上となる買付けを行おうとする行為又はその提案（以下、「大規模買付行為」といいます。）に対し、事前に当該大規模買付行為等に関する情報の提供を求め、当該大規模買付行為等についての分析・検討を行う時間を確保したうえで、株主の皆様へ当社グループの中期経営計画や代替案等を提示したり、大規模買付者等との交渉等を行っていくための手続、更には大規模買付者に対する対抗措置発動の可否を株主総会に諮る、あるいは取締役会が対抗措置の発動を決議するなどいたる手続を定めています。

イ.取締役会の恣意的判断を排除するための特別委員会の利用

本ルールにおいては、原則として具体的な対抗措置の実施、不実施の判断について当社取締役会の恣意的判断を排除するため、特別委員会規程に従い、当社と全く関係のない大学教授、弁護士、公認会計士等の有識者から構成される特別委員会の判断を経るとともに、株主の皆様へ適時に情報開示を行うことにより透明性・公正性を確保することとしています。なお、特別委員会は以下の委員により構成されています。

<特別委員会委員>

中東 正文（名古屋大学大学院法学研究科教授）
高山 崇彦（TMI総合法律事務所パートナー弁護士）
松崎 信（公認会計士、荏原実業株式会社監査等委員である取締役）

本ルールの合理性

ア. 買収防衛策に関する指針及び東京証券取引所の規則の要件を充足していること

本ルールは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則、経済産業省に設置された企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」並びに株式会社東京証券取引所の「有価証券上場規程」における買収防衛策の導入に係る遵守事項を完全に充足しています。なお、「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」を踏まえて本ルールに基づく対抗措置の内容として当社が大規模買付者が保有する新株予約権等を取得する場合でも、その対価として金員等の交付を行わない旨を明記いたしました。

イ. 株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

本ルールは、当社株式に対する大規模買付行為がなされた際に、当該大規模買付行為に応じるべきか否かについて、当社取締役会の代替案を含め買収提案者の提案を十分に検討するために必要な情報と相当の期間を確保することによって株主の皆様が適切なご判断を行うことができるようにすること及び株主の皆様のために買収提案者と交渉を行うこと等を可能とし、もって当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させることを目的として導入したものです。

ウ. 株主意思を重視するものであること

本ルールは、第76回定時株主総会（平成19年6月28日）において、その導入のご承認をいただいた後、第85回定時株主総会（平成28年6月29日）において、その継続のご承認をいただいております。

そして、本ルールの有効期限の満了に伴い、本定時株主総会における株主の皆様のご承認をもってその継続の可否が決定することから、株主の皆様のご意向が反映されることとなっております。また、本ルールの継続の決定後、本ルールの有効期間中であっても、当社株主総会において本ルールを廃止する旨の決議が行われた場合には、本ルールはその時点で廃止されますので、いつでも株主総会にご提案いただいて本ルールを廃止することができます。

エ. 独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

本ルールにおける対抗措置の発動等には、当社から独立した社外者のみで構成される特別委員会へ諮問し、同委員会の勧告を最大限尊重するものとされています。また、特別委員会によって、当社取締役会の恣意的行動を厳しく監視するとともに、特別委員会の判断（勧告）の概要については、株主の皆様へ情報開示されることとされており、本ルールの透明な運用を担保するための手続きも確保されております。

オ. 合理的な客観的発動要件の設定

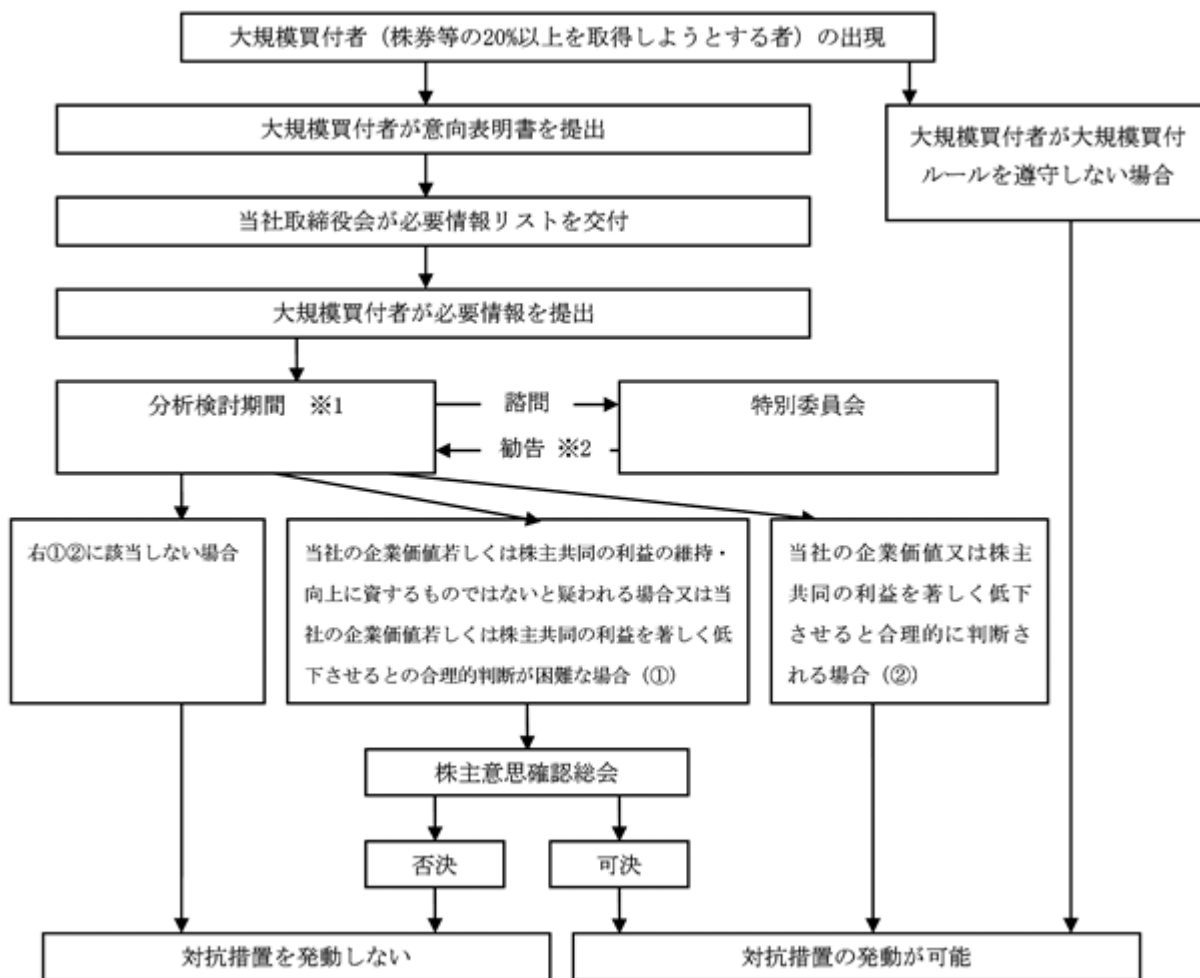
本ルールは、あらかじめ定められた合理的な客観的要件、すなわち、当該大規模買付行為が当社の企業価値又は株主共同の利益を著しく低下させると合理的に判断される場合に該当しなければ対抗措置が発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みが確保されております。

カ. デッドハンド型買収防衛策やスローハンド型買収防衛策ではないこと

本ルールは、上記（ウ）のとおり、株主総会決議によりいつでも廃止することができ、また、取締役会が大規模買付者による大規模買付行為が当社の企業価値又は株主共同の利益を低下させる買収には該当しないと判断した場合には本ルールを適用しないこととできるため、当社の株式を大量に買い付けた者が、当社株主総会で、本ルールを廃止したり、取締役を指名し、かかる取締役で構成される当社取締役会の決議をすること等により、本ルールの発動を阻止することが可能です。従って、本ルールは、デッドハンド型買収防衛策ではありません。また、当社の監査等委員でない取締役の任期は1年、監査等委員である取締役の任期は2年としており、期差任期制度を採用していないため、本ルールは、スローハンド型買収防衛策でもありません。

<大規模買付ルールについてのフローチャート>

本チャートは、あくまで大規模買付ルールに対する理解に資することのみを目的として参考として作成されています。



- 1 分析検討期間は原則として、60営業日以内としますが、当社取締役会は必要がある場合には、30営業日を上限として延長します。
- 2 特別委員会は、当社取締役会に対して対抗措置の発動が適当か否か、あるいは発動の適否の判断が困難なので最終的に株主意思を確認するのが適当である旨を勧告し、当社取締役会は、この勧告を最大限尊重して、対抗措置の発動に関して決議を行います。

2【事業等のリスク】

「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載した事項に関連して、当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。また、以下は当社グループの全てのリスクを網羅したものではありません。

(1) 内外経済の変動

当社グループは、国内のみならず、アジア、欧米等の様々な国又は地域に商品を供給しています。従って、これらの国又は地域の市場における経済状況の影響を受けることが懸念されます。対象市場での当社商品に対するニーズの変化、景気の後退、為替レートの変動等その他予測せざる事態の発生、それに伴う需要の縮小は当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 新商品の開発

当社グループは、顧客の満足する高付加価値商品の開発・市場投入に継続的に注力していますが、革新的新技術の台頭、顧客要求の変化、新たな法的規制等に対して当社グループの予測が適切でなく、商品化の遅れなどにより市場の需要に追従できずに、機会損失を生み出す可能性があります。このような場合には、将来の成長と収益性を鈍化させ、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 官公庁との取引

当社グループは、直接又は間接的に、防衛省等の官公庁と多くの商品及び修理に関する取引があります。官公庁の予算規模の縮小に伴う調達方針の変更により調達数量が減少する場合は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社が他社から購入している電子部品の製造中止が増加傾向にあり、官公庁の修理要求に備えるため、これらの部品の在庫量が増える可能性があります。当社グループは、絶えず動向に注意し、設計変更等を含めて対応を図るよう努力していますが、この在庫負担の増大も当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 長短金利の変動

当社グループは、たな卸資産の圧縮、売上債権の回収促進等でキャッシュ・フローの改善による有利子負債の削減に取り組んでいますが、平成30年3月31日現在の有利子負債残高は16,212百万円であり、売上高43,803百万円、総資産58,045百万円となっておりますので、長短金利の上昇等が当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 価格競争

当社グループの市場における価格競争は、大変厳しいものとなっております。今後もこの傾向は継続するものと予想されます。当社グループは、価格競争力を高めるためにトータルコストダウンを最優先課題として取り組んでいますが、新たな競合先の台頭、競合他社の低価格商品の投入等により、更に価格競争が激化し、収益性が低下することが懸念されます。価格競争力の低下は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 部品の外部供給元への依存

当社グループは、重要部品をグループ内で製造するよう努めている一方で、素材、電子部品、モジュール、ユニットなどの多くを外部の供給元に依存しています。当社グループは、安定的な供給が確保できるよう努めていますが、素材やこれらの部品等の値上げ、製造の中止、供給の不足等により、原価の上昇や納期上の問題が発生し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 商品の欠陥

当社グループは、顧客の信頼と満足を目的とした品質管理方針に従って、各種商品及びサービスの品質や信頼性の確保に努めています。しかし、全ての商品について欠陥がなく、将来的に改修や損害賠償が発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償保険が、最終的に負担しなければならない賠償額を全て償えるという保証はありません。大規模な改修や製造物責任賠償に繋がるような商品の欠陥は、当社グループの信用失墜や多額のコストの発生に繋がりがかねません。これらにより当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付債務及び費用は、割引率等数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されています。運用実績が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、その影響は累積され、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。割引率の低下や運用利回りの悪化は当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における我が国経済につきましては、アジア向けを中心に輸出が持ち直す中、企業の設備投資や生産活動が緩やかに増加していることなどから、景気は緩やかな回復基調が続きました。

このような経営環境の中、当社グループは、平成25年に発表した5ヶ年中期経営方針に基づく3ヶ年中期事業計画の成長戦略である「既存事業の強化」に加え、「グローバル化の推進」と「事業領域の拡大」を重点に取り組んできました。「既存事業の強化」につきましては、防衛・通信機器事業の官需市場で過年度に受注したF-15主力戦闘機用レーダー警戒装置の更新に伴う開発・納入が計画どおりに推移しました。「グローバル化の推進」につきましては、油空圧機器事業の海外市場で中国の北部地域に設定した複数の有力な新規代理店による成果が出始めました。また、インドでも新たに2社と代理店契約を締結するなど販路を更に拡充しました。「事業領域の拡大」につきましては、防衛・通信機器事業の民需市場で農業機械用自動操舵補助装置及び半導体製造装置用マイクロ波増幅器の量産が始まりました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度における業績につきましては、前期に比べ、売上高は2,409百万円(5.8%)増収の43,803百万円となりました。また、売上高の増加等により、営業利益は198百万円(17.6%)増益の1,319百万円、経常利益が260百万円(20.7%)増益の1,511百万円、親会社株主に帰属する当期純利益も411百万円(58.0%)増益の1,120百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔船舶港湾機器事業〕

当事業の商船市場では、新造船向けに航海機器のパッケージ販売が増加し、仕入商品の販売も堅調であったことなどから、受注は前期並みとなりましたが、売上は前期を上回りました。

内航船市場では、新造船向けにコンソールなどと組み合わせた船用機器が増加したことなどから、受注、売上共に前期を上回りました。

海外市場では、アジアの新規建造需要が一部回復したことなどから、受注は前期を上回りましたが、新造船向け販売と欧米向けOEMジャイロコンパス販売の回復が遅れたことから、売上は前期を下回りました。

船舶関連機器の保守サービスについては、部品販売及び役務工事が堅調に推移したことから、受注は前期並みとなり、売上は前期を上回りました。

このような状況の中、新商品については、商船市場向けにMF/HF無線電話装置TRM-1510及び航海情報表示装置BM-8100シリーズ、内航船市場向けに電子海図装置ECS-8100シリーズ及び船用レーダーBR-1220/1520、内航船・漁船市場向けにトラッキングインターフェースユニットTIF-3を市場投入しました。

この結果、当事業全体として売上高は前期比398百万円(4.7%)増収の8,858百万円、営業利益は161百万円(前期営業損失141百万円)となりました。

〔油空圧機器事業〕

当事業のプラスチック加工機械市場では、自動車関連設備の需要が増加したことなどから、受注、売上共に前期を上回りました。

工作機械市場では、国内及び北米の需要が一般産業機械を中心に堅調であったことなどから、受注、売上共に前期を上回りました。

建設機械市場では、国内の復興需要及びインフラ整備需要が減少したことなどから、受注、売上共に前期を下回りました。

海外市場では、中国の成形機需要が堅調であったことから、受注、売上共に前期を上回りました。

油圧応用装置については、一般産業機械市場では自動車関連設備の需要が堅調に推移したことから、受注は前期を上回りましたが、売上は前期並みとなりました。

このような状況の中、新商品については、建設機械市場向け高圧ピストンポンプPHC45、高速比例弁HRD-7、画像処理用グラバーボードDAPDNA-CP300、超音波厚さ計UTM-210を市場投入しました。

この結果、当事業全体として売上高は前期比464百万円(3.7%)増収の12,853百万円、営業利益は前期比32百万円(15.6%)増益の235百万円となりました。

〔流体機器事業〕

当事業の官需市場では、災害復旧工事に予算が優先され、計装工事の発注が遅れたことなどから、受注、売上共に前期を下回りました。

民需市場では、船舶接岸速度計の発注が遅れたことなどから、受注、売上共に前期を下回りました。

海外市場では、ミャンマー向けODA案件があったことなどから、受注、売上共に前期を上回りました。

このような状況の中、新商品については、官需市場向けに農業用水用電池式超音波流量計UFB-20及び2線式超音波流量計UFR-40を市場投入しました。

この結果、当事業全体として売上高は前期比237百万円(9.0%)減収の2,381百万円、営業利益は前期比146百万円(55.3%)減益の118百万円となりました。

〔防衛・通信機器事業〕

当事業の官需市場では、F-15主力戦闘機用レーダー警戒装置の量産受注、航空機用油圧機器の修理契約及び部品販売の増加、新型潜水艦用装備品の開発契約があったものの、前期にあったSH-60K哨戒ヘリコプター17機一括調達に伴う逆探装置のような大型契約が当連結会計年度はなかったことなどから、受注は前期を下回りました。一方、F-15主力戦闘機用レーダー警戒装置の更新に伴う開発・納入があったことから、売上は前期を上回りました。

民需のセンサー機器市場では、地震計関連機器及び道路関連機器の需要が増加したことに加え、新たに市場投入した農機関連装置の量産出荷が始まったことから、受注、売上共に前期を上回りました。

通信機器市場では、地上デジタル放送関連機器の換装需要が好調であったこと、当連結会計年度から量産が始まった半導体製造装置用マイクロ波増幅器の数量が増加したこと、衛星通信用アンテナスタビライザーなどの需要が好調であったことから、受注、売上共に前期を上回りました。

このような状況の中、新商品については、センサー機器市場向けにIRI機能を搭載した新型平坦性計測解析装置レーザ・プロファイラLP-3000及び田植機用自動操舵補助装置、放送局向けSNGアンテナ装置、車両向け衛星通信用アンテナスタビライザーを市場投入しました。

この結果、当事業全体として売上高は前期比2,199百万円（15.9%）増収の16,051百万円と、営業利益は前期比334百万円（265.6%）と大幅な増益の460百万円になりました。

〔その他の事業〕

検査機器事業は、新商品P-CAP V6の市場投入が遅れたことなどから、受注は前期を上回りましたが、売上は前期を下回りました。

防災機器事業は、立体駐車場の完成物件が増えたことに加え、「ガス系消火設備の容器弁の安全性に係る点検」の新たに法定期限を迎える物件が増えたことから、受注、売上共に前期を上回りました。

鉄道機器事業は、役務工事は堅調に推移したものの、大型物件であるレール探傷車の更新需要の端境期に入ったことなどから、受注、売上共に前期を下回りました。

このような状況の中、新商品については、検査機器市場向けに印刷品質検査装置 P-CAP V6、鉄道機器市場向けに分岐器検査装置SPG-5、レール底部探傷装置ST-1、クレーンレール探傷器CRD-50を市場投入しました。

この結果、当事業全体として売上高は前期比414百万円（10.2%）減収の3,659百万円、営業利益は前期比319百万円（44.6%）減益の396百万円となりました。

財政状態の状況は、次の通りであります。

当連結会計年度末の流動資産は、前期末に比べて5,420百万円増加し46,011百万円となりました。これは、仕掛品、受取手形及び売掛金並びに現金及び預金が増加したことによるものであります。また、固定資産は前期末に比べて419百万円増加し、12,035百万円となりました。これは、建設仮勘定及び繰延税金資産が減少したものの、工具器具及び備品並びに投資有価証券が増加したことによるものであります。この結果、資産合計は、前期末の資産合計52,206百万円から5,839百万円増加し、58,045百万円となりました。

流動負債は、前期末に比べて14百万円増加し20,580百万円となりました。これは短期借入金が増加したものの、支払手形及び買掛金が増加したことによるものであります。固定負債は、前期末に比べて4,756百万円増加し、9,041百万円となりました。これは、長期借入金が増加したことによるものであります。この結果、負債合計は前期末の負債合計24,850百万円から4,770百万円増加し、29,620百万円となりました。

純資産合計は、前期末の純資産合計27,356百万円から1,069百万円増加し、28,425百万円となりました。これは親会社株主に帰属する当期純利益により利益剰余金が増加したことに加え、退職給付に係る調整累計額及びその他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は前期末51.6%から3.3ポイント減少し、48.3%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前期に比べ1,664百万円増加の9,828百万円となりました。この主な要因は、営業活動で獲得した資金による増加463百万円、固定資産の取得など投資活動で使用した資金による減少1,374百万円、長期借入金の増加など財務活動で獲得した資金による増加2,589百万円であります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は463百万円（前期は2,949百万円の使用）となりました。その主な収入要因は、税金等調整前当期純利益1,540百万円、仕入債務の増加1,336百万円及び減価償却費1,221百万円、支出要因は、たな卸資産の増加2,449百万円及び売上債権の増加1,893百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,374百万円（前期は1,569百万円の使用）となりました。その主な要因は、固定資産の取得による支出1,266百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は2,589百万円（前期は741百万円の獲得）となりました。その主な要因は、長期借入による収入6,050百万円、長期借入金の返済による支出3,022百万円及び配当金の支払332百万円によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
船舶港湾機器事業	7,402	0.7
油空圧機器事業	11,931	4.7
流体機器事業	2,382	9.0
防衛・通信機器事業	15,857	16.7
報告セグメント計	37,572	7.2
その他の事業	2,370	6.6
合計	39,942	6.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記生産高のほか、各報告セグメントに配分していない全社生産高30百万円があります。
4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
船舶港湾機器事業	8,581	17.0	2,736	9.2
油空圧機器事業	13,042	4.2	2,816	7.2
流体機器事業	2,326	9.0	134	29.4
防衛・通信機器事業	16,469	9.4	19,388	2.2
報告セグメント計	40,416	0.4	25,074	1.1
その他の事業	3,790	10.4	1,675	8.3
合計	44,207	1.4	26,749	1.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記受注高のほか、各報告セグメントに配分していない全社受注高1百万円があります。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
船舶港湾機器事業	8,858	4.7
油空圧機器事業	12,853	3.7
流体機器事業	2,381	9.0
防衛・通信機器事業	16,051	15.9
報告セグメント計	40,143	7.6
その他の事業	3,659	10.2
合計	43,802	5.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記販売高のほか、各報告セグメントに配分していない全社販売高1百万円があります。
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
防衛省	6,231	15.1	4,907	11.2

- 4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって採用している重要な会計方針は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計方針に関する事項」に記載されているとおりです。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績等は、売上高は前期に比べ5.8%増収の43,803百万円となりました。売上原価は前期に比べ6.8%増加の32,864百万円となりました。売上原価率は、トータルコストダウンの推進に努めたものの、比較的原価率が低い流体機器事業が低迷し、比較的原価率が高い防衛・通信機器事業の売上が増加した等、製品ミックスの変化の影響等による原価率の悪化により、前期に比べ0.7ポイント悪化の75.0%となりました。販売費及び一般管理費は、前期に比べ1.2%増加の9,621百万円となりました。営業利益は前期に比べ17.6%増益の1,319百万円となりました。経常利益は前期に比べ20.7%増益の1,511百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は前期に比べ58.0%増益の1,120百万円となりました。

船舶港湾機器事業では、国内外の商船市場及び内航船市場が堅調であったことなどから、売上高は前期に比べ4.7%増収の8,858百万円、営業利益は前期141百万円の損失から161百万円の利益となりました。

油空圧機器事業では、プラスチック加工機械市場が好調であったこと、工作機械市場が堅調に推移したことから、売上高は前期に比べ3.7%増収の12,853百万円、営業利益は前期に比べ15.6%増益の235百万円となりました。

流体機器事業では、官需市場で災害復旧工事に予算が優先され、計装工事の発注が遅れたことなどから、売上高は前期に比べ9.0%減収の2,381百万円、営業利益は前期に比べ55.3%減益の118百万円となりました。

防衛・通信機器事業では、官需市場でF-15主力戦闘機用レーダー警戒装置の更新に伴う開発・納入があったこと、通信機器市場で当連結会計年度から量産が始まった半導体製造装置用マイクロ波増幅器の数量が増加したこと、衛星通信用アンテナスタビライザーなどの需要が好調であったことから、売上高は前期に比べ15.9%増収の16,051百万円、営業利益は前期に比べ265.6%増益の460百万円となりました。

また、その他の事業では、鉄道機器事業で大型物件であるレール探傷車の更新需要の端境期に入ったことなどから、売上高は前期に比べ10.2%減収の3,659百万円、営業利益は前期に比べ44.6%減益の396百万円となりました。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因としては、内外経済の変動、官公庁との取引等があります。

内外経済の変動につきましては、当社グループの商品は、直接又は間接的に、国内のみならず、アジア、欧米等の様々な国又は地域に供給しており、これらの国又は地域の市場における経済状況の影響を受けることがあります。特に船舶港湾機器事業では、国際的な海運市況の影響を受ける商船の需要の変化、油空圧機器事業では、当社が得意とする建設機械、各種成形機、工作機械等の各市場での当社製品が組み込まれた顧客の商品に対するニーズの変化や為替レートの変動、その他予測せざる事態の発生に伴う需要の縮小の影響を受けることがあります。

官公庁との取引につきましては、流体機器事業や防衛・通信機器事業において、直接又は間接的に、防衛省、海上保安庁、国土交通省、農林水産省、各種自治体等と多くの商品及び修理に関する取引があります。官公庁の予算の見直しに伴い予定していた調達数量が増減することや、予算の前倒し執行や後年度への繰り延べ等により当社グループの事業計画に大きな影響を及ぼすことがあります。また、特に防衛省関連の商品は、受注から納入までの期間が長く、納入までの間に一時的なたな卸資産の増加、仕入債務の増加や借入金の増加等、財政状況に影響を与えることがあります。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、当社グループは、運転資金及び設備資金を内部資金及び金融機関からの借入金によって調達しており、平成30年3月末日現在の連結借入金残高は16,212百万円となっております。財務政策は営業キャッシュ・フローの改善による資本財源の獲得を最優先事項と考えており、不足分は借入金により資金調達することとしております。

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等については、当社グループは、企業価値を高めるべく「高収益体質の実現と財務基盤の強化」を目指し、経営指標として自己資本比率及び自己資本利益率（ROE）の向上を目標に掲げてまいりましたが、当連結会計年度の自己資本比率につきましては、前期に比べ3.3ポイント悪化の48.3%となりました。この主な要因は、自己資本が、利益剰余金の788百万円増加、その他の包括利益累計額の377百万円増加などにより、28,024百万円と前期に比べ1,078百万円増加しましたが、総資産も、長短借入金の3,028百万円増加などにより、58,045百万円と前期に比べ5,839百万円と大きく増加したためであります。一方、自己資本利益率（ROE）につきましては、前期の2.7%に比べ1.4ポイント好転の4.1%となりました。過去5年間では、10.6%、9.1%、4.7%、2.7%、4.1%と推移した結果、平均では6.2%となり、大手議決権行使助言会社などが示している最低ラインの「直近5年間の平均5%以上」は上回りました。

今後につきましては、リスク管理を強化しながら更なる事業収益の改善と財務基盤の強化に注力するとともに、資本効率の向上にも努力していきます。ROEにつきましては、安定して8%以上となることを目標としてまいります。

4【経営上の重要な契約等】

技術受入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約期間
東京計器(株)	ハネウェル・インターナショナル・インコーポレーテッド	米国	F-15機用及びT-4機用航空機器並びにAN/ASN-43ジャイロ磁気コンパス・セット	自平成7年7月1日 至平成31年10月7日
	イトン・エアロスペース・リミテッド・ライアビリティ・カンパニー	米国	航空油圧機器	自平成9年3月14日 至平成34年11月22日

(注) 上記各契約に基づくロイヤリティは売上高の1～10%程度であります。一部の契約では一時金として一定額を支払っております。

5【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、独創技術による独創的な商品の開発を基本姿勢としており、基礎研究及び比較的長期的視野に立った応用研究、商品開発を当社の研究開発センタが主として担当し、短期的な商品開発は各カンパニー及び関係会社が行っております。コア技術は、マイクロ波技術、ジャイロ技術、超音波技術、計測技術、制御技術、油圧技術、信号処理・画像処理技術等であります。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は2,962百万円であり、事業の種類別セグメント毎の研究開発目的、主要課題、成果及び研究開発費は次のとおりであります。

(1) 船舶港湾機器事業

当事業における研究開発活動は、情報技術の革新に対応する次世代航海計器・船舶用無線機器の研究開発及び国際海事機関（IMO）による国際規格改定への対応等を主な目的としております。具体的には、ジャイロコンパス、オートパイロット、レーダー、電子海図情報表示装置、衛星通信機器等について研究開発を行っております。また、特に顧客の課題である「安全と省エネ」に貢献できる製品開発にも注力しております。さらに将来の自動運行船実用化に備え、それに関連した外部との共同研究にも参画しております。

この結果、当連結会計年度は、内航船市場向けに電子海図情報表示装置（ECDIS）とほぼ同機能を持つ電子海図装置（ECS）ECS-8100シリーズを市場投入しました。また、商船市場向けにMF/HF無線電話装置の後継機種TRM-1510、国内の小型船市場向けに小型高性能レーダーBR-1220/1520を市場投入しました。

当事業に係わる研究開発費は434百万円であります。

(2) 油空圧機器事業

当事業における研究開発活動は、建設機械、工作機械のニーズに対応した油空圧機器・システム及びそれらの電子制御に関する研究開発を主な目的としております。具体的には、各種ポンプ、各種制御弁、油圧ユニット、油圧制御システム、電子制御装置であります。中でも、高圧・高応答仕様の油圧機器製品と、画像処理及び超音波技術を応用した電子機器製品の開発に注力しております。

この結果、当連結会計年度は、建設機械市場向けにピストンポンプPHC45、成形機市場向け高速比例弁HRD-7、画像処理用グラバーボードDAPDNA CP-300、超音波厚さ計UTM210を開発し、市場投入しました。

当事業に係わる研究開発費は579百万円であります。

(3) 流体機器事業

当事業における研究開発活動は、上下水道、農業用水、プラント等で求められる超音波流量計及び電波レベル計等の流体管理用計測器・システムの研究開発を主な目的としております。具体的には、短管付超音波流量計、溢水対策レベル計、高周波レベル計のオプション開発及び国交省革新的河川管理プロジェクトによる危機管理型水位計対応の電波レベル計の開発を行っております。また、新型開水路流量計及び高精度クランプオン式超音波流量計の基礎研究を行っております。

この結果、当連結会計年度は、農業用水市場向けの電池式短管付超音波流量計UFB-20、2線式短管付超音波流量計UFR-40を開発し、市場投入しました。

当事業に係わる研究開発費は283百万円であります。

(4) 防衛・通信機器事業

当事業における研究開発活動は、官需市場では、電子戦機器、艦艇機器等の防衛向け装備品や海上保安庁向けVTS(船舶通航業務支援システム)関連製品の近代化対応を主な目的としており、具体的には、回転翼及び固定翼のレーダー警戒装置、潜水艦及び護衛艦の航海計器について研究開発を行っております。

センサー機器市場では、慣性センサー及び光計測を応用した地震計関連機器、道路関連機器及び農業関連機器向けのセンサー及びシステムの研究開発を主な目的としており、具体的には、トラクタや田植機等の自動操舵装置、道路の平坦性を計測するレーザ・プロファイラの研究開発を行っております。

通信機器市場では、マイクロ波応用機器及び放送関連機器の研究開発を主な目的としており、具体的には、半導体製造装置用SSPAシステム、各種高周波電力増幅器、衛星通信用アンテナスタビライザー及びアンテナ装置の研究開発を行っております。

この結果、当連結会計年度は、防衛省向けにF-15主力戦闘機用レーダー警戒装置の更新に伴う開発が完了し、市場投入しました。また、農業機械の作業ガイダンスが可能となる田植機向け自動操舵補助装置、IRI（国際ラフネス指数）機能を搭載した新型平坦性計測解析装置レーザ・プロファイラLP-3000、半導体製造装置用SSPAシステム、合成開口レーダー用高周波電力増幅器、車載型衛星通信用アンテナスタビライザー、放送局向けSNGアンテナ装置を開発し、市場投入しました。

当事業に係わる研究開発費は1,474百万円であります。

(5) その他の事業

検査機器事業は当社が中心となって、印刷関連産業向けの印刷図柄および無地シートの検査装置の開発及び機能拡充を行っております。

この結果、当連結会計年度は、次世代印刷図柄検査装置P-cap V6を開発し、市場投入しました。

鉄道機器事業は主に東京計器レールテクノ(株)が中心となって、精密な保線用計測機器/装置の研究開発を行っております。

この結果、当連結会計年度は、分岐器検査装置SPG-5、レール底部探傷装置ST-1、クレーンレール探傷器CRD-50を開発し、市場投入しました。

当事業に係わる研究開発費は193百万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、主に製品開発及び老朽化設備の更新を目的として前期に比較して9.4%増加の1,363百万円の設備投資を行いました。

船舶港湾機器事業では工場設備の老朽化更新のほか、製品開発を中心に77百万円の設備投資を行いました。油空圧機器事業では佐野工場の老朽設備の更新のほか、コストダウン目的などで239百万円の設備投資を行いました。流体機器事業では老朽化設備の更新を中心に31百万円の設備投資を行いました。防衛・通信機器事業ではF-15主力戦闘機用レーダー警戒装置等の製品開発への投資のほか、老朽化設備の更新を中心に977百万円の設備投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成30年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (東京都大田区)	全社管理業 務	研究所・事 務所	10	26	- (-)	3	120	158	467 [38]
那須工場 (栃木県那須町)	防衛・通信機 器事業他	工場・研究 所・事務所	788	826	286 (122)	-	959	2,860	279 [49]
矢板工場 (栃木県矢板市)	船舶港湾機器 事業、流体機 器事業他	工場・ 事務所	276	70	413 (44)	-	107	866	167 [68]
佐野工場 (栃木県佐野市)	油空圧機器 事業	工場・ 事務所	185	485	42 (50)	2	64	777	149 [78]
田沼事業所 (栃木県佐野市)	油空圧機器 事業	工場・ 事務所	265	190	598 (40)	-	9	1,062	17 [28]
飯能事業所 (埼玉県飯能市)	防衛・通信機 器事業	事務所・ 工場	253	0	533 (3)	-	10	796	13 [1]

(2) 国内子会社

(平成30年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
東京計器イン フォメーショ ンシステム(株)	東京都 大田区	その他の事 業他	コンピュータ 関連設備	5	-	2 (0)	-	3	10	41 [4]
		防衛・通信 機器事業他	リース用設備 他(注3)	0	7	- (-)	-	110	117	

(3) 在外子会社

(平成30年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
TOKYO KEIKI PRECISION TECHNOLOGY CO.,LTD. (注4)	ベトナム	油空圧機器事 業	生産設備 他	206	496	- [30]	-	1	703	63 [-]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。
 なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 従業員数の[-]は、年間平均臨時従業員数を外書しております。
 3 当社及び連結子会社4社へリースしております。
 4 在外子会社において土地を賃借しております。当連結会計年度における年間賃借料は1百万円であります。
 また、賃借している土地の面積については、[-]で外書きしております。
 5 上記の他、主要な賃借及びリース設備は次のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (名)	賃借料又は リース料
本社 (東京都大田区)	全社管理業務	研究所・事務所	467 [38]	年間賃借料 482百万円
営業所 (全国12カ所)	船舶港湾機器事業 油空圧機器事業他	事務所	79 [24]	年間賃借料 67百万円

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名 称	設備の内容	従業員数 (名)	賃借料又は リース料
東京計器インフォ メーションシステ ム(株)	東京都江東区	その他の事業	データセンター	- [-]	年間賃借料 5百万円

3【設備の新設、除却等の計画】

平成30年3月31日現在における設備計画の概要は次のとおりであります。

セグメントの名称	平成30年3月末 計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
船舶港湾機器事業	114	三相インバータ電源、画像寸法測定器、パーティション設置 工事、金型製作、空調用ヒートポンプチラー圧縮機交換整備 工事	自己資金
油空圧機器事業	788	精密加工室設置工事、立型NC旋盤、ヨーク加工機、円筒研削 盤、高圧弁テストスタンド、金型製作、マシニングセン ター、内径仕上加工機、フライス盤	自己資金
流体機器事業	115	ヒートランルーム新設工事、ガイドウェーブ検査装置、金型 製作、梱包用機材、高温・圧力試験装置	自己資金
防衛・通信機器事業	637	建物改修工事、大型動揺試験装置及び床面基礎工事、給水・ 消火栓更新工事、四重極巻線機、アンテナ評価試験機、専用 試験装置類、スペクトラムアナライザー、導波路調芯組立装 置、空調設備更新工事、信号発生器	自己資金
その他の事業	102	検査システム用巻き取り機、保線役務用レール探傷器、保線 役務用分岐器検査装置、サーバー室空調設備更新、技師ト レーニング機材	自己資金
合計	1,756	-	-

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。
 3 上記設備計画のほか、各報告セグメントに配分していない全社設備計画49百万円があります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

(注)平成29年6月29日開催の第86回定時株主総会において、株式併合に関する議案が決議され、その効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行可能株式総数は250,000,000株から50,000,000株に変更されております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,076,439	17,076,439	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 100株
計	17,076,439	17,076,439	-	-

(注)1 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は68,305,757株減少し、17,076,439株となっております。

2 平成29年6月29日開催の第86回定時株主総会において、株式併合に関する議案が決議されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更されております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成29年10月1日 (注)	68,305,757	17,076,439	-	7,218	-	-

(注)平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は68,305,757株減少し、17,076,439株となっております。

(5)【所有者別状況】

(平成30年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(名)	-	32	32	175	52	6	7,810	8,107	-
所有株式数 (単元)	-	53,018	2,842	21,482	4,940	90	88,000	170,372	39,239
所有株式数の 割合(%)	-	31.12	1.67	12.61	2.90	0.05	51.65	100.00	-

(注)自己株式544,925株は「個人その他」に5,449単元及び「単元未満株式の状況」に25株を含めて記載してあります。なお、自己株式544,925株は、株主名簿記載上の株式数であり、平成30年3月31日現在の実保有残高は544,725株であります。

(6) 【大株主の状況】

(平成30年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(注1)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,053	6.37
東京計器協会	東京都大田区南蒲田2丁目16番46号	1,028	6.22
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	824	4.98
山内 正義	千葉県浦安市	790	4.78
東京計器取引先持株会	東京都大田区南蒲田2丁目16番46号	589	3.57
東京計器従業員持株会	東京都大田区南蒲田2丁目16番46号	532	3.22
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	470	2.84
株式会社横浜銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目1 番1(東京都中央区晴海1丁目8番12号)	466	2.82
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	423	2.56
あいおいニッセイ同和損害保険株 式会社(常任代理人 日本マス タートラスト信託銀行株式会社)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	379	2.29
計	-	6,555	39.65

(注)1 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,053千株

2 上記のほか、自己株式を545千株保有しておりますが、上位10名の株主からは除外しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成30年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 544,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,492,500	164,925	-
単元未満株式	普通株式 39,239	-	-
発行済株式総数	17,076,439	-	-
総株主の議決権	-	164,925	-

【自己株式等】

(平成30年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京計器株式会社	東京都 大田区南蒲田 2丁目16番46号	544,700	-	544,700	3.19
計	-	544,700	-	544,700	3.19

(注)株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が200株(議決権2個)あります。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価格の総額(円)
取締役会(平成29年11月10日)での決議状況 (取得期間 平成29年11月13日~平成29年11月30日)	58,000	85,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	58,000	84,773,900
残存決議株式の総数及び価格の総額	-	226,100
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	0.3
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	0.3

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,210	1,866,949
当期間における取得自己株式	20	24,220

(注)1 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。当事業年度における取得自己株式4,210株の内訳は、株式併合前3,614株、株式併合後596株であります。
2 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ()	-	-	-	-
保有自己株式数	544,725	-	544,745	-

(注)当期間における保有自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は株主に対する利益配当は、企業体質の強化とのバランスを図りながら安定的な配当を継続して行うこと、配当は年1回の期末配当で行うことを基本方針としております。

当連結会計年度の配当につきましては、1株当たり普通配当20円を実施させていただきます。なお、期末配当の決定機関は株主総会であります。

内部留保につきましては、資本効率に配慮しながらも、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、稼ぐ力の源泉となる新技術の研究、新商品の開発、生産性向上の設備、海外拠点の拡充、人材の育成、組織の強化、経営資源の補強等を目的とした投資に充当してまいります。

なお、当連結会計年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年6月28日 定時株主総会決議	331	20.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	330	312	291	263	1,718 (328)
最低(円)	168	212	145	139	1,080 (219)

(注)1 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

2 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行ったため、第87期の株価については株式併合後の最高・最低株価を記載し、()内に株式併合前の最高・最低株価を記載しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	1,718	1,548	1,428	1,444	1,395	1,267
最低(円)	1,503	1,311	1,344	1,379	1,097	1,080

(注)最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性6名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
(代表取締役) 取締役社長	-	安藤 毅	昭和31年6月2日生	昭56.5 平9.4 "14.6 "18.7 "20.4 "20.6 "20.6 "26.6 "28.6 "29.6 "30.6 "30.6 当社入社 同制御システム事業部コンバー ティングプロジェクト長 ㈱トキメック自動建機取締役社 長 当社社長室担当部長 同CSR推進担当兼社長室長兼 情報担当 同取締役就任 同執行役員就任 同カンパニー制推進担当委嘱 同営業・サービス担当委嘱 同常務取締役就任 同代表取締役就任(現) 同取締役社長就任(現)	(注3)	12
(代表取締役) 専務取締役	ものづくり革新担 当(品質・技術・ 生産)	山田 秀光	昭和27年8月31日生	昭52.4 平7.4 "12.3 "14.4 "16.4 "16.6 "16.6 "25.4 "25.6 "25.6 "26.6 "27.6 "28.6 "29.6 "30.6 当社入社 同マリンシステム事業部技術部 長 同制御システム事業部技術部長 同第1制御事業部船舶港湾技術 部長 同第1制御事業部長 同取締役就任 同執行役員就任(現) 同船用機器事業担当兼計測機器 事業担当委嘱 同常務取締役就任 同品質管理担当委嘱 同代表取締役就任(現) 同生産担当委嘱 同ものづくり革新推進担当(品 質・技術・生産担当)委嘱 同専務取締役就任(現) 同ものづくり革新担当(品質・ 技術・生産)(現)	(注3)	17
(代表取締役) 常務取締役	資材担当兼財務経 理部長	厚見 幸利	昭和26年2月14日生	昭49.4 平9.6 "12.10 "14.6 "21.4 "21.4 "21.6 "21.6 "21.6 "26.6 "28.6 "29.6 ㈱太陽神戸銀行入行 ㈱さくら銀行青山支店長 ㈱三井住友銀行町田法人営業部 長 SMBCFレンド証券㈱執行役 員就任 当社入社 同財務部長 同取締役就任 同執行役員就任(現) 同資材担当委嘱(現) 同常務取締役就任(現) 同財務経理部長委嘱(現) 同代表取締役就任(現)	(注3)	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 常勤監査等委員	-	横山 宏	昭和27年8月3日生	昭53.4 平3.4 "15.6 "21.4 "27.6 "28.6	当社入社 同経理部主計・審査グループ統 括課長 同管理統括部経理部長 同管理部経理部長 同常勤監査役就任 同取締役常勤監査等委員就任 (現)	(注4)	5
取締役 監査等委員	-	柳川 南平	昭和31年3月21日生	昭53.4 平14.4 "19.4 "23.6 "25.4 "27.4 "30.6	同和火災海上保険(株)(現あいお いニッセイ同和損害保険(株))入 社 同火災新種保険部長 同執行役員火災新種保険部長 同常務執行役員商品本部長 同取締役専務執行役員 MS&ADインシュアランスグ ループホールディングス(株)取締 役専務執行役員 当社取締役監査等委員就任 (現)	(注4)	-
取締役 監査等委員	-	中村 敬	昭和31年6月15日生	昭55.4 平14.3 "17.6 "18.1 "21.7 "26.6 "30.6	(株)三菱銀行(現(株)三菱UFJ銀 行)入行 同システム部システム企画室主 任調査役 東京三菱インフォメーションテ クノロジー(株)(現三菱UFJイ ンフォメーションテクノロジ ー(株))取締役社長就任 (株)三菱東京UFJ銀行(現(株)三 菱UFJ銀行)システム部シス テム人事室長 同システム部副部長(特命担 当) エム・ユー・ビジネス・エンジ ニアリング(株)取締役社長就任 当社取締役監査等委員就任 (現)	(注4)	-
						計	44

(注)1 当社は、業務執行力の強化と事業単位の責任の明確化を図るため、平成13年6月より執行役員制度を導入しております。

執行役員は13名で、その構成は取締役兼務執行役員2名並びに研究開発センタ所長 岡安 尚登、通信制御システムカンパニー長 岡嶋 洋、電子システムカンパニー長 種具 良治の常務執行役員3名及び船用機器システム 山下 浩明、計測機器システム 吉澤 雅彦、油圧制御システム 手塚 秀利、検査機器システム 鷗澤 正光のカンパニー長である執行役員4名、その他に、法務担当兼CSR推進担当兼法務室長 山田 茂樹、人事総務部長 小堀 文男、情報担当兼営業・サービス担当兼IR・広報担当兼社長室長 吉田 芳彦、アジア地域事業推進担当兼東涇技器(上海)商貿有限公司董事長兼總經理 李 超海の4名であります。

- 2 取締役 柳川 南平及び中村 敬は、社外役員(会社法施行規則第2条第3項第5号)に該当する社外取締役(会社法第2条第15号)であります。
- 3 平成30年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
- 4 平成30年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社グループは、法令を遵守した企業倫理の重要性を認識するとともに、激変する社会環境に迅速に対応し、企業の継続的な成長、発展と長期的な企業価値の向上を図るため、経営の健全性と透明性の充実に向けて取り組んでまいります。また、株主をはじめ、顧客、取引先、地域社会、従業員等との良好な関係を築くとともに、株主総会、取締役会、監査等委員会、会計監査人、内部監査室等の経営監視機能をより一層改善、整備しながらコーポレート・ガバナンスを充実させてまいります。

(1) 企業統治体制の概要

当社は、会社法上の機関設計を、平成28年6月29日開催の定時株主総会をもって、監査役会設置会社から、監査等委員会設置会社に変更しました。

ア．取締役会は、取締役6名（うち、監査等委員である取締役が3名）中2名（うち、監査等委員である取締役が2名）の社外取締役を招聘し、社外取締役として豊富な経験をもとにした当社経営に有益な意見や、外部からの視点による率直な指摘をいただくことにより、経営の公正性を高め、業務執行者の意思決定や業務遂行に対する監督機能の強化に努めます。なお、定款の定め及び取締役会の決議に従い、取締役社長への重要な業務執行の決定の委任を行うことで、経営上の迅速な意思決定と機動的な業務執行を可能とするとともに、取締役会の主眼を業務執行者の監督に置くことを可能とします。

イ．取締役会は定時取締役会と臨時取締役会に区分し、定時取締役会は原則として毎月最終月曜日に、臨時取締役会は必要に応じて開催し、法令で定められた事項や重要な経営事項の審議、決定並びに業務執行の状況を監督します。監査等委員会は、原則として毎月1回開催し、その他必要に応じて随時開催します。

ウ．常勤取締役、執行役員、カンパニー長で構成される経営会議は、毎月2回、月曜日に開催し、経営に関する基本方針、戦略事項並びに重要な業務執行事項等を審議、決定します。

(2) 企業統治体制を採用する理由

当社は持続的な成長と中長期的な企業価値の向上、適正なリスクテイクを支える環境整備、適正な情報開示と透明性確保等を追及する「攻めのガバナンス」の強化の推進を行っております。取締役会の監督機能をより一層強化するとともに、監督と業務執行を分離し迅速な意思決定を行うために、社外取締役が過半数を占める「監査等委員会」を有し、取締役会の業務執行権限の相当な部分を取締役に委任することのできる監査等委員会設置会社制度を採用しています。

(3) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、「内部統制に係る基本方針」に基づき監査等委員である取締役の独立性を確保することはもとより、当社及び当社連結子会社の内部統制活動の監査を行う組織として内部監査室を、リスク管理等のコンプライアンス体制を推進する組織として企業倫理委員会及びCSR推進室を設けて内部統制システムの整備・運用を図っています。また当社の企業倫理規程に定める倫理行動基準に適合する事業活動を推進していくとともに、絶えず見直しを実施しながら、その水準を向上させてまいります。

ア．法令、定款、倫理行動基準等に適合することを確保するための体制の整備状況

企業倫理委員会は、当社及び当社グループの企業倫理責任者で構成し、当社グループの企業倫理活動を横断的に管理し、取締役及び使用人への企業倫理教育を徹底させ違反行為の未然防止を図っています。また、法令上疑義のある行為等について直接情報提供を行う手段としての内部通報制度を設置しています。この場合において通報者に不利益がないことを確保しております。

イ．リスク管理体制の整備状況

CSR推進室は当社グループのリスク管理体制、即ち責任部署を明確化し、危機管理規程の制定及び危機管理マニュアルの維持管理に努めるとともに、当社グループの財務報告の信頼性を担保し、金融商品取引法に規定する内部統制報告書の提出を有効且つ適切に行うため、財務報告に係る内部統制の体制を整備し運用を管理しています。またリスクマネジメント規程に基づき、リスク管理の徹底に努めるとともに、経営上の重大なリスク情報については取締役会に報告しています。内部監査室は当社グループの企業倫理・活動全般はもとより、財務報告に係る内部統制の適正性を監査しています。企業倫理委員会は、監査結果を反映した改善もしくは是正措置を審議し決定しています。

ウ．子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社グループは、業務の適正を確保するため、グループとしての経営理念、グループとしての行動指針、グループとしての共通規程を共有するとともに、子会社管理規程に基づき社長室長が子会社を管理し統括しています。

また、CSR推進室は企業倫理委員会で審議・決定された企業倫理活動に係る諸施策を、当社グループの企業倫理責任者とともに推進しています。

内部監査室は、当社グループ全体の内部統制のモニタリングを行い、適正に運営されるように推進しています。

当社グループに属する会社間の取引は、法令、会計原則、税法その他の社会規範に照らして適切なものとしています。

(4) 非業務執行取締役との責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項の規定により、業務執行取締役以外の取締役（非業務執行取締役）との間に、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結できることを定款で定めております。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、金500万円以上であらかじめ当社が定めた金額または同法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額であります。

(5) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する整備状況

職務執行に係る情報については、文書又は電磁的記録媒体に記録し、文書管理に関する規程の定めるところに従い、適切且つ確実に保存し取締役が閲覧可能な状態にて管理しております。

(6) 情報開示の整備状況

アカウンタビリティ（説明責任）とディスクロージャー（情報開示）については、四半期毎の情報開示の他、適時適切な情報提供を行うべく、新聞、社外向け広報紙、ホームページなどでの決算情報、アニュアルレポートなどの公表に努めております。

(7) 反社会的勢力排除に向けた整備状況

反社会的勢力とは一切の関係を遮断することを目的とし、毅然とした態度で対応しております。なお、組織的に対応する部署を法務室とし、警察等の外部連絡機関と連携しております。

具体的には、倫理行動基準の中で、反社会的勢力への毅然とした態度での対応を宣言し、危機管理マニュアルの中で、反社会的勢力への対応マニュアルを整備し、取引先との取引基本契約書の中で反社会的勢力等の排除項目を取り入れています。

(8) 最近1年間の実施状況

- ア．当連結会計年度は、16回の取締役会を開催いたしました。
- イ．当連結会計年度は、30回の経営会議を開催いたしました。
- ウ．当連結会計年度は、25回の監査等委員会を開催いたしました。
- エ．当連結会計年度は、2回の企業倫理委員会を開催いたしました。

内部監査及び監査等委員会監査の状況

提出日現在において、内部監査室は4名にて、監査等委員会は3名（常勤監査等委員1名、非常勤・社外監査等委員2名）にて構成しております。

内部監査室は、当社グループを対象とした企業倫理、企業活動全般に関する監査を実施し、その結果を経営会議、監査等委員会及び企業倫理委員会、CSR推進室等の関係部署に報告し、重大な情報は取締役会に報告しています。企業倫理委員会は監査結果を反映した改善もしくは是正措置を審議し決定しています。

監査等委員会は、常勤監査等委員が経営会議やその他重要な会議に出席し、経営執行状況の適時的確な把握と監視に努めるとともに、違法状況の点検・確認、財務報告に係る内部統制を含めた内部統制システムの整備・運用の状況等の監視・検証を通じて、取締役の職務執行が法令・定款に適合し、会社業務が適正に遂行されているかを監査します。

なお、監査等委員である取締役の横山 宏は、長年経理・財務部門の実務に携わり、また経理部長も務めており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

監査等委員会は、内部監査室、会計監査人と監査計画、監査結果及びその内容について協議し、コンプライアンスやリスク管理活動の状況等についてCSR推進室等の内部統制部門あるいは関連部門から定期的または逐次報告を受けます。また、常勤監査等委員が会計監査人の往査に都度立ち会います。その他、取締役社長と定期的に意見交換会を開催します。

こうした監査等委員会の監査業務を支援するため、監査等委員会室を設けて専任スタッフ1名、兼任スタッフ1名を配置し、監査等委員会の円滑な職務遂行を支援します。監査等委員は、監査等委員会室所属の従業員に監査業務に必要な事項を指示することができ、指示を受けた従業員は他の者の指揮指示を受けません。また、監査等委員会室所属の従業員の人事異動・人事評価・懲戒処分には、監査等委員会の承認を得なければなりません。

社外取締役

(1) 選任状況

社外取締役は、東京計器コーポレートガバナンス・ガイドラインにおいて『当社から人的及び経済的に独立した取締役とし、具体的には、会社法に定める社外取締役の要件の他、東京証券取引所が定める「独立役員要件」を充足する者とする。』と定めており、一般株主と利益相反が生じるおそれのない社外取締役を選任しております。社外取締役は2名（うち監査等委員は2名）であり、全員を(株)東京証券取引所の有価証券上場規程による独立役員に指定しております。なお、社外取締役と定款で定める責任限定契約を締結しております。

社外役員の種別	氏名	機能・役割・選任理由等
社外取締役 (監査等委員)	柳川 南平	あいおいニッセイ同和損害保険(株)において取締役専務執行役員を、M S & A Dインシュアランス グループ ホールディングス(株)において取締役専務執行役員、グループCROを務めてきております。長きに亘り金融機関において取締役及び執行役員として経営に携わってきており、同氏からは、当社のリスクマネジメントをはじめとする内部統制システムに対する的確な指導に止まらず、監査等委員としての適切な経営監査及び社外取締役としての適切な経営の監督を期待し、選任しております。
社外取締役 (監査等委員)	中村 敬	(株)三菱東京UFJ銀行(現(株)三菱UFJ銀行)退職後、三菱UFJインフォメーションテクノロジー(株)取締役社長、エム・ユー・ビジネス・エンジニアリング(株)取締役社長を務めてきております。金融機関においてシステム部門を含む多くの部門に携わった経験があり、また当社と異業種の企業経営経験も豊富であることから、同氏からは、当社の内部統制システムに対する的確な指導に止まらず、監査等委員としての適切な経営監査及び社外取締役としての適切な経営の監督を期待し、選任しております。

(2) 社外取締役の利害関係

監査等委員である社外取締役 柳川 南平と当社との間には特別な利害関係はありません。また、同氏が過去に所属していたあいおいニッセイ同和損害保険(株)の当社株式保有率(自己株式を除く)は2.29%(平成30年3月31日現在)であり、主要株主には該当しません。また、当社グループ全体の同社への年間支払保険料は僅少(当連結会計年度の当社連結売上高比で0.2%)であります。

監査等委員である社外取締役 中村 敬と当社との間には特別な利害関係はありません。また、同氏が過去に所属していた(株)三菱UFJ銀行の当社株式保有率(自己株式を除く)は1.78%(平成30年3月31日現在)であり、主要株主には該当せず、同行からの借入金は期末日現在、当社グループ全体の借入金の13.0%であり同行に対する借入依存度は低いと判断しております。さらに同氏が過去に所属していた三菱UFJインフォメーションテクノロジー(株)、エム・ユー・ビジネス・エンジニアリング(株)と当社との取引は現在なく、今後発生する場合は通常取引先と同様な条件で取引を行います。

(3) 社外取締役による監督・監査

社外取締役に対しては、経営判断に対する監督・助言に資するため、定時の取締役会の日程は約3ヶ月前より通知し、議題・内容は約1週間前に通知しています。臨時の取締役会を開催する場合は約1週間前までに日程、議題、内容を通知しています。社外取締役が取締役会を欠席した場合は、当該取締役会資料及び議事録を社外取締役に送付しております。これらのサポートは、当社法務室が担当しております。

なお、社外監査等委員は、内部監査室及び常勤監査等委員が行う監査結果の報告を受けることができます。その他社外監査等委員と内部監査室、会計監査との相互連携等については、「内部監査及び監査等委員会監査の状況」に記載のとおりであります。

役員報酬の内容

(1) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	株式取得 目的報酬	業績連動型 報酬	
監査等委員でない取締役 (社外取締役を除く)	135	108	20	7	5
監査等委員である取締役 (社外取締役を除く)	17	17	-	-	1
社外役員(注1)	10	10	-	-	2

(注) 1 社外役員の報酬等の総額は、社外監査等委員に対する報酬額であります。

2 上記の取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まれておりません。

(2) 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は以下のとおりであります。

ア. 監査等委員でない取締役

監査等委員でない取締役の報酬は、取締役報酬規則に従い決定します。社外取締役を除く、監査等委員でない取締役の報酬は、業績の反映及び株主との価値共有という観点から、月額固定報酬、株式取得目的報酬及び業績連動型報酬により構成されます。いずれの報酬額についても、代表取締役との協議により取締役社長が作成した各報酬額案を監査等委員会に提出し、監査等委員会から「取締役報酬に対する意見書」を受領後、その内容を踏まえ最終的に決定した報酬額案を取締役に提案し決議します。個別の報酬額案の設定方法は次のとおりであります。

・月額固定報酬

取締役社長は、取締役報酬の動向調査等により得た当社と比較可能な取締役報酬に係る必要な情報を参考に、監査等委員でない取締役各人の月額固定報酬額案を設定します。

なお、月額固定報酬はその決定後、会社の経営状況その他を勘案して、これを減額することがあります。

・株式取得目的報酬

各人の月額固定報酬額に、各役位に応じた係数を乗じて各人の月額株式取得目的報酬額案を設定します。設定する報酬額は1万円単位とし、1万円以下の端数は切り上げます。

なお、当該報酬は、毎月各人の報酬に含めますが、同額を東京計器役員持株会に拠出し、同会の制度に従い株式を取得します。これによって取得した株式は、取締役在任中は引き出しできないものとし、また退任後1年間は譲渡できないものとしています。

・業績連動型報酬

取締役社長は、事前に取締役報酬規則で規定する業績連動型報酬支給可否の基準に従い代表取締役との協議を行い、業績連動型報酬支給の可否を決定します。取締役社長は、業績連動型報酬の支給を決定した場合、次の手順にて業績連動型報酬の計算を行い、業績連動型報酬額案を設定します。

(ア)当該連結会計年度の「親会社株主に帰属する当期純利益」の1%か、10百万円のいずれか低い方を“計算対象総額”とする。

(イ)下表に従い、支給対象者に関する「業績連動報酬係数」の総和を計算する。

役位	業績連動報酬係数
社長	2.3
副社長（代表取締役）	1.9
副社長	1.8
専務（代表取締役）	1.7
専務	1.6
常務（代表取締役）	1.5
常務	1.4
取締役	1.0
取締役（使用人兼務）	0.4

(ウ)次の算定式に基づき、各取締役の業績連動報酬を計算する。

$$\text{個別支給額} = \text{計算対象総額} \times \text{各業績連動報酬係数} \div \text{業績連動報酬係数の総和}$$

イ. 監査等委員である取締役

監査等委員である取締役の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は、監査等委員である取締役の協議により定めます。

監査等委員である取締役の報酬は月額固定報酬による基本報酬のみとし、その役割・職務の内容を勘案し、常勤/非常勤各々区分の上、相応な固定報酬とします。なお、監査等委員である取締役の月額固定報酬額については、株主総会で決議した月額報酬額の範囲内にて、監査等委員が協議し、決定します。また、常勤の監査等委員については、会社の経営状況その他を勘案して、これを減額することがあります。

株式の保有状況

(1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

44銘柄 3,008百万円

(2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	569,060	398	資金調達を安定的に確保することを目的
(株)オーバル	1,309,000	347	当社グループと業務提携先との協力関係の強化を目的
英和(株)	246,840	223	取引関係の維持・発展等を目的
M S & A Dインシュアランスグループホールディングス(株)	55,018	195	当社のグループ会社が行う損害保険代理業を維持・発展させる目的
(株)アイチコーポレーション	198,547	170	取引関係の維持・発展等を目的
(株)コンコルディア・フィナンシャルグループ	314,562	162	資金調達を安定的に確保することを目的
日精樹脂工業(株)	118,080	140	取引関係の維持・発展等を目的
(株)みなと銀行	66,500	138	資金調達を安定的に確保することを目的
(株)商船三井	359,310	126	取引関係の維持・発展等を目的
三菱電機(株)	60,000	96	取引関係の維持・発展等を目的
長野計器(株)	110,000	79	当社グループと業務提携先との協力関係の強化を目的
(株)技研製作所	35,019	75	取引関係の維持・発展等を目的
住友重機械工業(株)	94,486	73	取引関係の維持・発展等を目的
東海旅客鉄道(株)	4,000	73	取引関係の維持・発展等を目的
サクサホールディングス(株)	263,000	57	取引関係の維持・発展等を目的
(株)名村造船所	50,000	33	取引関係の維持・発展等を目的
N S ユナイテッド海運(株)	136,947	33	取引関係の維持・発展等を目的
飯野海運(株)	52,202	25	取引関係の維持・発展等を目的
(株)東栄リーファーライン	55,000	23	取引関係の維持・発展等を目的
オークマ(株)	13,569	16	取引関係の維持・発展等を目的
岡谷鋼機(株)	2,000	16	取引関係の維持・発展等を目的
日精エー・エス・ビー機械(株)	5,000	14	取引関係の維持・発展等を目的
(株)加藤製作所	5,000	14	取引関係の維持・発展等を目的
東芝機械(株)	30,000	14	取引関係の維持・発展等を目的
極東開発工業(株)	6,534	12	取引関係の維持・発展等を目的
(株)牧野フライス製作所	12,100	12	取引関係の維持・発展等を目的
ニチモウ(株)	56,000	10	取引関係の維持・発展等を目的
東日本旅客鉄道(株)	1,000	10	取引関係の維持・発展等を目的
川崎汽船(株)	31,500	9	取引関係の維持・発展等を目的
(株)カシワテック	174,240	9	取引関係の維持・発展等を目的

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)オーバル	1,309,000	401	当社グループと業務提携先との協力関係の強化を目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	569,060	397	資金調達を安定的に確保することを目的
長野計器(株)	248,700	301	当社グループと業務提携先との協力関係の強化を目的
英和(株)	246,840	235	取引関係の維持・発展等を目的
(株)コンコルディア・フィナンシャルグループ	314,562	185	資金調達を安定的に確保することを目的
M S & A D インシュアランスグループホールディングス(株)	55,018	185	当社のグループ会社が行う損害保険代理業を維持・発展させる目的
日精樹脂工業(株)	118,324	171	取引関係の維持・発展等を目的
(株)アイチコーポレーション	201,912	146	取引関係の維持・発展等を目的
(株)みなと銀行	66,500	143	資金調達を安定的に確保することを目的
(株)商船三井	35,931	110	取引関係の維持・発展等を目的
(株)技研製作所	35,019	105	取引関係の維持・発展等を目的
三菱電機(株)	60,000	102	取引関係の維持・発展等を目的
東海旅客鉄道(株)	4,000	81	取引関係の維持・発展等を目的
住友重機械工業(株)	19,178	77	取引関係の維持・発展等を目的
サクサホールディングス(株)	26,300	56	取引関係の維持・発展等を目的
日精エー・エス・ピー機械(株)	5,000	37	取引関係の維持・発展等を目的
N S ユナイテッド海運(株)	14,024	30	取引関係の維持・発展等を目的
(株)名村造船所	50,000	30	取引関係の維持・発展等を目的
飯野海運(株)	54,138	28	取引関係の維持・発展等を目的
岡谷鋼機(株)	2,000	24	取引関係の維持・発展等を目的
東芝機械(株)	30,000	22	取引関係の維持・発展等を目的
オークマ(株)	2,713	17	取引関係の維持・発展等を目的
(株)加藤製作所	5,000	12	取引関係の維持・発展等を目的
(株)牧野フライス製作所	12,100	12	取引関係の維持・発展等を目的
極東開発工業(株)	6,534	10	取引関係の維持・発展等を目的
二チモウ(株)	5,600	10	取引関係の維持・発展等を目的
東日本旅客鉄道(株)	1,000	10	取引関係の維持・発展等を目的
(株)カシワテック	174,240	9	取引関係の維持・発展等を目的
(株)日本製鋼所	2,499	8	取引関係の維持・発展等を目的
川崎汽船(株)	3,150	8	取引関係の維持・発展等を目的

会計監査の状況

会計監査人については、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し継続して監査を受けており、当連結会計年度における監査の体制は以下のとおりであります。

(1) 監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名

有限責任監査法人トーマツ 指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 内藤 真一
指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 藤本 貴子

(2) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名
その他 11名

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、自己株式の取得について機動的な資本政策を遂行することを目的として、会社法第165条第2項の規定により取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、定款に別段の定めのある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における定足数を緩和することにより、株主総会の機動的な運営を可能とすることを目的としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	38	-	37	-
連結子会社	-	-	-	-
計	38	-	37	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査報酬の決定方針としましては、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して決定しています。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,175	9,828
受取手形及び売掛金	2 14,361	2 15,458
電子記録債権	2 1,946	2 2,740
商品及び製品	1,376	1,445
仕掛品	8,217	10,173
原材料及び貯蔵品	4,462	4,885
繰延税金資産	729	738
未収入金	482	151
その他	844	594
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	40,591	46,011
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,247	13,280
減価償却累計額	11,182	11,275
建物及び構築物(純額)	2,065	2,005
機械装置及び運搬具	13,734	13,697
減価償却累計額	11,500	11,527
機械装置及び運搬具(純額)	2,234	2,169
工具、器具及び備品	10,324	11,129
減価償却累計額	9,569	9,835
工具、器具及び備品(純額)	754	1,294
土地	1,873	1,873
建設仮勘定	456	183
有形固定資産合計	7,383	7,524
無形固定資産		
ソフトウェア	6	1
その他	1	1
無形固定資産合計	7	1
投資その他の資産		
投資有価証券	1 3,366	1 3,857
繰延税金資産	211	39
差入保証金	579	572
その他	124	96
貸倒引当金	54	54
投資その他の資産合計	4,226	4,510
固定資産合計	11,615	12,035
資産合計	52,206	58,045

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,133	7,467
短期借入金	10,836	8,815
未払金	331	603
未払法人税等	155	420
賞与引当金	1,014	1,110
その他	2,097	2,164
流動負債合計	20,566	20,580
固定負債		
長期借入金	2,348	7,397
役員退職慰労引当金	74	41
資産除去債務	788	788
退職給付に係る負債	909	649
その他	166	166
固定負債合計	4,284	9,041
負債合計	24,850	29,620
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,218	7,218
資本剰余金	14	14
利益剰余金	19,135	19,923
自己株式	450	538
株主資本合計	25,915	26,617
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,059	1,202
為替換算調整勘定	45	88
退職給付に係る調整累計額	73	118
その他の包括利益累計額合計	1,030	1,407
非支配株主持分	410	401
純資産合計	27,356	28,425
負債純資産合計	52,206	58,045

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	41,394	43,803
売上原価	1, 3 30,765	1, 3 32,864
売上総利益	10,629	10,939
販売費及び一般管理費	2, 3 9,508	2, 3 9,621
営業利益	1,121	1,319
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	70	76
生命保険配当金	39	40
設備賃貸料	10	11
持分法による投資利益	40	71
補助金収入	25	4
貸倒引当金戻入額	3	-
その他	55	95
営業外収益合計	246	302
営業外費用		
支払利息	66	78
設備賃貸費用	15	15
為替差損	24	3
その他	10	13
営業外費用合計	115	109
経常利益	1,252	1,511
特別利益		
投資有価証券売却益	-	37
特別利益合計	-	37
特別損失		
固定資産除売却損	4 16	4 6
投資有価証券評価損	-	3
特別損失合計	16	8
税金等調整前当期純利益	1,236	1,540
法人税、住民税及び事業税	368	392
法人税等調整額	91	17
法人税等合計	460	409
当期純利益	777	1,131
非支配株主に帰属する当期純利益	68	11
親会社株主に帰属する当期純利益	709	1,120

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	777	1,131
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	348	143
為替換算調整勘定	49	43
退職給付に係る調整額	296	191
持分法適用会社に対する持分相当額	2	0
その他の包括利益合計	594	377
包括利益	1,370	1,508
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,303	1,497
非支配株主に係る包括利益	68	11

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,218	14	18,841	450	25,622
当期変動額					
剰余金の配当			415		415
親会社株主に帰属する当期純利益			709		709
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	294	1	293
当期末残高	7,218	14	19,135	450	25,915

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	710	96	370	436	360	26,419
当期変動額						
剰余金の配当						415
親会社株主に帰属する当期純利益						709
自己株式の取得						1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	348	51	296	594	50	644
当期変動額合計	348	51	296	594	50	937
当期末残高	1,059	45	73	1,030	410	27,356

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,218	14	19,135	450	25,915
当期変動額					
剰余金の配当			332		332
親会社株主に帰属する当期純利益			1,120		1,120
自己株式の取得				87	87
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	788	87	701
当期末残高	7,218	14	19,923	538	26,617

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,059	45	73	1,030	410	27,356
当期変動額						
剰余金の配当						332
親会社株主に帰属する当期純利益						1,120
自己株式の取得						87
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	143	43	191	377	9	368
当期変動額合計	143	43	191	377	9	1,069
当期末残高	1,202	88	118	1,407	401	28,425

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,236	1,540
減価償却費	1,028	1,221
差入保証金償却額	12	12
貸倒引当金の増減額（は減少）	21	1
賞与引当金の増減額（は減少）	59	96
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	181	33
受取利息及び受取配当金	75	80
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	68	15
支払利息	66	78
持分法による投資損益（は益）	40	71
投資有価証券売却損益（は益）	-	37
投資有価証券評価損益（は益）	-	3
固定資産除売却損益（は益）	16	6
売上債権の増減額（は増加）	2,075	1,893
たな卸資産の増減額（は増加）	2,502	2,449
仕入債務の増減額（は減少）	452	1,336
その他の資産の増減額（は増加）	2	327
その他の負債の増減額（は減少）	173	231
その他	9	9
小計	1,895	309
利息及び配当金の受取額	75	80
利息の支払額	74	86
法人税等の支払額	1,055	160
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,949	463
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	6	166
投資有価証券の売却による収入	1	44
固定資産の取得による支出	1,566	1,266
固定資産の売却による収入	0	1
敷金及び保証金の差入による支出	5	8
敷金及び保証金の回収による収入	4	4
その他	3	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,569	1,374
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,000	6,050
長期借入金の返済による支出	825	3,022
自己株式の取得による支出	1	87
配当金の支払額	415	332
非支配株主への配当金の支払額	18	20
財務活動によるキャッシュ・フロー	741	2,589
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	13
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,792	1,664
現金及び現金同等物の期首残高	11,955	8,163
現金及び現金同等物の期末残高	8,163	9,828

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

- 1 連結の範囲に関する事項
連結子会社の数 9社
主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。
- 2 持分法の適用に関する事項
(1) 持分法適用の関連会社数 2社
会社名
TOKIMEC KOREA POWER CONTROL CO.,LTD.
TOKIMEC KOREA HYDRAULICS (Wuxi) CO.,LTD.
(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。
- 3 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社のうち、TOKYO KEIKI U.S.A., INC.及び東涇技器(上海)商貿有限公司の決算日は、12月31日でありま
す。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引につ
いては、連結上必要な調整を行っております。
- 4 会計方針に関する事項
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
イ 有価証券
(イ) その他有価証券
時価のあるもの
決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動
平均法により算定)を採用しております。
時価のないもの
総平均法による原価法を採用しております。
ロ たな卸資産
(イ) 商品及び製品、仕掛品
主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
を採用しております。
(ロ) 原材料及び貯蔵品
主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算
定)を採用しております。
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
イ 有形固定資産(リース資産を除く)
平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降取得した建物附属設
備及び構築物については定額法を採用しております。その他の有形固定資産については定率法を採用しておりま
す。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 8年~65年
機械及び装置 4年~12年
工具、器具及び備品 2年~15年
ロ 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用しております。
なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
ハ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
(3) 重要な引当金の計上基準
イ 貸倒引当金
債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権
については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
ロ 賞与引当金
従業員に支給する賞与に備えるため、過去の支給実績を勘案し当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上
しております。
ハ 役員退職慰労引当金
連結子会社6社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債（年金資産の額が退職給付債務を超える場合には退職給付に係る資産）に計上しております。

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、翌連結会計年度から費用処理しております。

ハ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

ニ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

工事契約に係る収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び取得日から3か月以内に満期日が到来する定期預金からなります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

ロ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	679百万円	808百万円

2 連結会計年度末日満期手形等

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	-	304百万円
電子記録債権	-	91

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
売上原価	15百万円	60百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
給料及び賃金	2,333百万円	2,378百万円
賞与引当金繰入額	723	743
退職給付費用	232	226
役員退職慰労引当金繰入額	22	12
研究開発費	2,692	2,673

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
	2,969百万円	2,962百万円

4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
建物及び構築物	3百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	4	1
工具、器具及び備品	7	4
建設仮勘定	2	-
計	16	6

(連結包括利益計算書関係)
その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	475百万円	239百万円
組替調整額	1	34
税効果調整前	474	205
税効果額	126	62
その他有価証券評価差額金	348	143
為替換算調整勘定：		
当期発生額	49	43
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	317	253
組替調整額	110	22
税効果調整前	427	275
税効果額	130	84
退職給付に係る調整額	296	191
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	2	0
その他の包括利益合計	594	377

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	85,382	-	-	85,382
合計	85,382	-	-	85,382
自己株式				
普通株式(注)	2,422	4	-	2,425
合計	2,422	4	-	2,425

(注) 普通株式の自己株式の株式数増4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	415	5.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	332	利益剰余金	4.0	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1、2	85,382	-	68,306	17,076
合計	85,382	-	68,306	17,076
自己株式				
普通株式（注）1、3、4	2,425	63	1,943	545
合計	2,425	63	1,943	545

- （注）1 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。
2 普通株式の発行済株式総数の減少68,306千株は株式併合によるものであります。
3 普通株式の自己株式の株式数の増加63千株は、取締役会で決議した自己株式の取得による増加58千株（すべて株式併合後）、単元未満株式の買取りによる増加4千株（株式併合前4千株、株式併合後1千株）及び株式併合に伴う端数株式の買取りによる増加0千株によるものであります。
4 普通株式の自己株式の株式数の減少1,943千株は株式併合によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	332	4.0	平成29年3月31日	平成29年6月30日

（注）当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	331	利益剰余金	20.0	平成30年3月31日	平成30年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
現金及び預金勘定	8,175百万円	9,828百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	12	-
現金及び現金同等物	8,163	9,828

（リース取引関係）

（借主側）

1. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成29年3月31日）	当連結会計年度 （平成30年3月31日）
1年内	479	479
1年超	3,830	3,352
合計	4,309	3,830

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融商品で運用し、資金調達については主として銀行からの借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・売掛金等は顧客の信用リスクに晒されております。また、海外との取引等で生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形・買掛金等は1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金には運転資金等の必要な資金の調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後4年7ヶ月であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信規程に従い、営業債権について、信用調査や財務分析等により取引先の信用力を適正に評価し、取引の可否を判断して財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社の営業債権や営業債務には外貨建てのものがありますが、恒常的に外貨建ての営業債務は外貨建ての営業債権範囲内です。また外貨建ての営業債権は、そのほとんどが短期の決済案件であり、為替の変動リスクはほとんどないと考えられるため、為替予約等は実施していません。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

なお、連結子会社についても、当社に準じて、同様の市場リスク管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は適時、担当部署が資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、当社に準じて、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	8,175	8,175	-
(2) 受取手形及び売掛金	14,361	14,361	-
(3) 電子記録債権	1,946	1,946	-
(4) 未収入金	482	482	-
(5) 投資有価証券	2,659	2,659	-
(6) 差入保証金	255	146	109
資産計	27,878	27,769	109
(1) 支払手形及び買掛金	6,133	6,133	-
(2) 短期借入金(*1)	7,814	7,814	-
(3) 未払金	331	331	-
(4) 未払法人税等	155	155	-
(5) 長期借入金(*1)	5,370	5,370	1
負債計	19,802	19,803	1

(*1)長期借入金の支払期日が1年以内になったことにより短期借入金に計上されたもの（連結貸借対照表計上額3,022百万円）については、本表では長期借入金として表示しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	9,828	9,828	-
(2) 受取手形及び売掛金	15,458	15,458	-
(3) 電子記録債権	2,740	2,740	-
(4) 未収入金	151	151	-
(5) 投資有価証券	3,021	3,021	-
(6) 差入保証金	248	151	97
資産計	31,445	31,348	97
(1) 支払手形及び買掛金	7,467	7,467	-
(2) 短期借入金(*1)	7,814	7,814	-
(3) 未払金	603	603	-
(4) 未払法人税等	420	420	-
(5) 長期借入金(*1)	8,398	8,396	2
負債計	24,703	24,701	2

(*1)長期借入金の支払期日が1年以内になったことにより短期借入金に計上されたもの（連結貸借対照表計上額1,001百万円）については、本表では長期借入金として表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権、(4) 未収入金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (5) 投資有価証券
これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。
- (6) 差入保証金
本社ビル敷金の時価の算定は、敷金の額から回収が不可能と思われる額を控除した額を、国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。その他の敷金については、1件あたりの金額が僅少なため、当該帳簿価額によっております。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (5) 長期借入金
長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	28	28
関連会社株式	679	808

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
営業取引に伴う差入保証金	324	324

これらについては、契約期間の定めがないことから将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(6) 差入保証金」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	8,175	-	-	-
受取手形及び売掛金	14,361	-	-	-
電子記録債権	1,946	-	-	-
合計	24,482	-	-	-

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	9,828	-	-	-
受取手形及び売掛金	15,458	-	-	-
電子記録債権	2,740	-	-	-
合計	28,026	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	7,814	-	-	-	-	-
長期借入金	3,022	882	646	472	347	-
合計	10,836	882	646	472	347	-

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	7,814	-	-	-	-	-
長期借入金	1,001	2,884	3,760	584	170	-
合計	8,815	2,884	3,760	584	170	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,564	1,101	1,463
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	95	120	24
合計		2,659	1,221	1,438

(注) 1 非上場株式(連結貸借対照表計上額 28百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,005	1,362	1,643
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	16	19	3
合計		3,021	1,380	1,640

(注) 1 非上場株式(連結貸借対照表計上額 28百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	1	1	-
合計	1	1	-

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	44	37	-
合計	44	37	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

その他有価証券で時価のある株式について3百万円減損処理を行っております。

なお、時価のある有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定しております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる株式の減損処理にあたっては、財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合に、個別に回復可能性を判断し、減損処理の要否を決定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社は確定給付企業年金制度を、連結子会社は主に退職一時金制度を設けており、一部の連結子会社は中小企業退職金共済制度及び特定退職金共済制度に加入しております。なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	13,654百万円	13,681百万円
勤務費用(注)	715	719
利息費用	29	79
数理計算上の差異の発生額	123	104
退職給付の支払額	595	343
退職給付債務の期末残高	13,681	14,240

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	12,388百万円	12,772百万円
期待運用収益	124	128
数理計算上の差異の発生額	194	358
事業主からの拠出額	644	657
退職給付の支払額	577	323
年金資産の期末残高	12,772	13,591

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成29年3月31日)	(平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	13,216百万円	13,739百万円
年金資産	12,772	13,591
	444	148
非積立型制度の退職給付債務	465	501
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	909	649
退職給付に係る負債	909	649
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	909	649

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用(注)	715百万円	719百万円
利息費用	29	79
期待運用収益	124	128
数理計算上の差異の費用処理額	110	22
過去勤務費用の費用処理額	0	0
確定給付制度に係る退職給付費用	730	692

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
過去勤務費用	0百万円	0百万円
数理計算上の差異	427	275
合 計	427	275

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識過去勤務費用	1百万円	1百万円
未認識数理計算上の差異	106	169
合 計	106	169

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債券	51.4%	47.5%
株式	27.8	28.7
現金及び預金	4.7	7.7
一般勘定	7.4	7.3
その他	8.7	8.8
合 計	100.0	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
割引率	0.5%	0.4%
長期期待運用収益率	1.0	1.0
予想昇給率	平成29年3月31日を基準日 として算定した年齢別昇給 指数を使用しております。	平成30年3月31日を基準日 として算定した年齢別昇給 指数を使用しております。

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度7百万円、当連結会計年度7百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	313百万円	339百万円
棚卸資産評価損	260	230
未払事業税	31	40
未払社会保険料	49	53
棚卸資産未実現利益	55	44
その他	28	39
繰延税金資産小計	735	746
評価性引当額	3	3
繰延税金負債との相殺	3	5
繰延税金資産合計	729	738
繰延税金負債(流動)		
未収還付事業税	3	5
繰延税金負債小計	3	5
繰延税金資産との相殺	3	5
繰延税金負債合計	-	-
繰延税金資産の純額	729	738
繰延税金資産(固定)		
退職給付に係る負債	277	198
資産除去債務	312	316
ソフトウェア償却費	358	336
投資有価証券評価損	70	68
役員退職慰労引当金	23	11
長期未払金	51	51
その他	51	51
繰延税金資産小計	1,142	1,031
評価性引当額	497	486
繰延税金負債との相殺	434	505
繰延税金資産合計	211	39
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	379	441
その他	55	64
繰延税金負債小計	434	505
繰延税金資産との相殺	434	505
繰延税金負債合計	-	-
繰延税金資産の純額	211	39

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.8%	30.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	1.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	0.3
住民税均等割	2.9	2.3
所得拡大促進税制の特別控除	1.1	-
試験研究費税額控除	5.9	5.3
持分法投資損益	1.0	1.4
国内子会社の税率差異	1.9	1.4
在外子会社の税率差異	1.8	0.4
連結子会社の清算による影響	7.3	-
過年度法人税等	0.2	3.6
評価性引当額	0.4	0.7
その他	0.4	1.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.2	26.6

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社は、社有建物の解体時におけるアスベスト除去費用等につき資産除去債務を計上しております。

また、本社オフィスの不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、使用見込期間を取得から35年と見積り、割引率は0.485%を使用しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
期首残高	788百万円	788百万円
有形固定資産売却に伴う減少額	-	-
期末残高	788	788

(注) 資産除去債務の負債計上に代えて敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法を用いているものに関して、当連結会計年度末における金額は、期首残高235百万円に当連結会計年度の負担に属する費用12百万円を調整した247百万円であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営執行に関する意思決定機関である経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、カンパニー制を採用しており、各カンパニーは取扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、カンパニーを基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「船舶港湾機器事業」、「油空圧機器事業」、「流体機器事業」及び「防衛・通信機器事業」の4つを報告セグメントとしております。

「船舶港湾機器事業」は、船舶港湾機器の製造・販売・修理を行っております。「油空圧機器事業」は、油空圧機器及び油圧応用装置の製造・販売・修理を行っております。「流体機器事業」は、流体機器の製造・販売・修理を行っております。「防衛・通信機器事業」は、防衛関連機器、海上交通機器、通信機器及びセンサー機器の製造・販売・修理を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他の事業 (注)1	合計	調整額 (注)2、4	連結財務諸表 計上額 (注)3
	船舶港湾 機器事業	油空圧 機器事業	流体 機器事業	防衛・通信 機器事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	8,460	12,389	2,618	13,852	37,320	4,073	41,393	1	41,394
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	118	174	0	82	374	1,050	1,424	1,424	-
計	8,578	12,563	2,618	13,934	37,693	5,123	42,817	1,422	41,394
セグメント利益又は セグメント損失 ()	141	204	263	126	452	715	1,167	46	1,121
セグメント資産	4,598	13,164	2,824	18,946	39,532	8,920	48,452	3,754	52,206
その他の項目									
減価償却費	73	389	131	351	944	51	995	34	1,028
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	109	365	141	578	1,193	16	1,208	38	1,246

(注)1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、検査機器事業、鉄道機器事業、防災機器事業、情報処理業、総合リース業、ファクタリング業、荷造・梱包業、保険代理業などが含まれております。

2 セグメント利益又は損失の調整額 46百万円には、セグメント間取引消去 50百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益 1百万円及び全社費用 3百万円が含まれております。全社収益は、主に報告セグメントに帰属しない当社における研究開発活動に係る売上高であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産の調整額3,754百万円には、セグメント間債権債務消去 3,278百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産7,032百万円が含まれております。全社資産は、主に連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、4	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	船舶港湾 機器事業	油空圧 機器事業	流体 機器事業	防衛・通信 機器事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	8,858	12,853	2,381	16,051	40,143	3,659	43,802	0	43,803
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	121	185	1	107	414	1,048	1,462	1,462	-
計	8,978	13,039	2,382	16,158	40,557	4,707	45,264	1,461	43,803
セグメント利益又は セグメント損失 ()	161	235	118	460	974	396	1,370	52	1,319
セグメント資産	4,939	13,781	2,869	22,624	44,213	9,738	53,951	4,094	58,045
その他の項目									
減価償却費	65	354	179	538	1,137	48	1,185	37	1,221
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	77	239	31	977	1,325	24	1,349	14	1,363

- (注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、検査機器事業、鉄道機器事業、防災機器事業、情報処理業、総合リース業、ファクタリング業、荷造・梱包業、保険代理業などが含まれております。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額 52百万円には、セグメント間取引消去 59百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益0百万円及び全社費用7百万円が含まれております。全社収益は、主に報告セグメントに帰属しない当社における研究開発活動に係る売上高であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
- 3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 セグメント資産の調整額4,094百万円には、セグメント間債権債務消去 4,026百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産8,120百万円が含まれております。全社資産は、主に連結財務諸表提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	欧州	米州	その他	合計
35,674	4,287	954	449	32	41,394

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	ベトナム	その他	合計
6,604	775	4	7,383

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
防衛省	6,231	防衛・通信機器事業

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	米州	その他	合計
38,238	4,174	905	445	42	43,803

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
防衛省	4,907	防衛・通信機器事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,624.07円	1,695.16円
1株当たり当期純利益金額	42.72円	67.61円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	709	1,120
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	709	1,120
期中平均株式数(千株)	16,592	16,566

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	27,356	28,425
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	410	401
(うち非支配株主持分(百万円))	(410)	(401)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	26,946	28,024
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	16,591	16,532

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,814	7,814	0.51	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,022	1,001	0.62	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,348	7,397	0.55	平成31年4月～ 平成34年10月
合計	13,184	16,212	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,884	3,760	584	170

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
石綿障害予防規則に 基づくもの	788	-	-	788

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	9,622	19,379	29,830	43,803
税金等調整前四半期(当期)純 利益金額(百万円)	88	159	194	1,540
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(百万円)	64	142	170	1,120
1株当たり四半期(当期)純利 益金額(円)	3.86	8.58	10.27	67.61

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.86	4.72	1.69	57.46

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,853	5,111
受取手形	2, 3 2,235	2, 3 2,621
電子記録債権	3 1,946	3 2,676
売掛金	2 10,436	2 11,648
商品及び製品	1,238	1,285
仕掛品	7,916	9,724
原材料及び貯蔵品	4,005	4,411
前渡金	608	358
前払費用	139	143
繰延税金資産	643	651
関係会社短期貸付金	66	66
未収入金	534	341
その他	95	109
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	33,713	39,143
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,054	12,072
減価償却累計額	10,317	10,397
建物(純額)	1,736	1,675
構築物	860	866
減価償却累計額	756	764
構築物(純額)	103	102
機械及び装置	11,999	11,969
減価償却累計額	10,336	10,299
機械及び装置(純額)	1,663	1,669
車両運搬具	41	41
減価償却累計額	38	39
車両運搬具(純額)	3	2
工具、器具及び備品	8,781	9,596
減価償却累計額	8,184	8,451
工具、器具及び備品(純額)	596	1,145
土地	1,871	1,871
リース資産	36	14
減価償却累計額	26	10
リース資産(純額)	10	4
建設仮勘定	456	182
有形固定資産合計	6,439	6,650
無形固定資産		
ソフトウエア	4	1
その他	1	1
無形固定資産合計	5	1

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,651	3,008
関係会社株式	608	608
関係会社出資金	882	882
関係会社長期貸付金	462	395
破産更生債権等	7	7
長期前払費用	7	1
差入保証金	570	561
繰延税金資産	77	-
その他	35	35
貸倒引当金	39	39
投資その他の資産合計	5,260	5,459
固定資産合計	11,704	12,110
資産合計	45,417	51,253
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,039	920
買掛金	2,539	2,723
短期借入金	9,190	8,469
リース債務	6	2
未払金	329	518
未払費用	2,160	2,167
未払法人税等	86	364
前受金	296	325
預り金	224	231
賞与引当金	882	971
流動負債合計	19,191	20,708
固定負債		
長期借入金	2,348	6,097
リース債務	4	1
繰延税金負債	-	21
退職給付引当金	359	339
資産除去債務	788	788
その他	166	166
固定負債合計	3,664	7,411
負債合計	22,855	28,120

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,218	7,218
利益剰余金		
利益準備金	389	422
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	14,363	14,848
利益剰余金合計	14,752	15,270
自己株式	450	538
株主資本合計	21,519	21,950
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,043	1,183
評価・換算差額等合計	1,043	1,183
純資産合計	22,562	23,133
負債純資産合計	45,417	51,253

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
製品売上高	35,690	38,379
商品売上高	979	1,039
売上高合計	1 36,669	1 39,417
売上原価		
製品期首たな卸高	782	753
商品期首たな卸高	71	40
当期製品製造原価	27,352	29,857
当期商品仕入高	777	854
合計	28,981	31,504
製品期末たな卸高	753	756
商品期末たな卸高	40	42
合計	793	797
売上原価合計	28,188	30,707
売上総利益	8,481	8,711
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	447	462
販売手数料	369	332
特許権使用料	59	29
役員報酬	139	162
退職給付費用	214	199
賞与引当金繰入額	432	444
役員退職慰労引当金繰入額	5	-
給料及び賃金	1,422	1,436
福利厚生費	108	110
旅費及び交通費	347	345
賃借料	347	339
事務委託費	479	482
減価償却費	29	30
研究開発費	2,666	2,623
その他	1,193	1,190
販売費及び一般管理費合計	8,256	8,181
営業利益	225	530

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業外収益		
受取利息	11	10
受取配当金	1,303	1,207
設備賃貸料	1,394	1,367
為替差益	-	1
その他	165	171
営業外収益合計	1,873	756
営業外費用		
支払利息	79	89
設備賃貸費用	165	160
為替差損	14	-
その他	8	16
営業外費用合計	266	265
経常利益	1,832	1,021
特別利益		
投資有価証券売却益	-	37
子会社清算益	2,218	2-
特別利益合計	218	37
特別損失		
固定資産除売却損	37	31
投資有価証券評価損	-	3
特別損失合計	7	4
税引前当期純利益	2,043	1,053
法人税、住民税及び事業税	134	173
法人税等調整額	7	30
法人税等合計	127	203
当期純利益	1,915	850

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	7,218	347	12,904	13,252	450	20,020	698	698	20,717
当期変動額									
利益準備金の積立		41	41	-		-			-
剰余金の配当			415	415		415			415
当期純利益			1,915	1,915		1,915			1,915
自己株式の取得					1	1			1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							345	345	345
当期変動額合計	-	41	1,459	1,501	1	1,500	345	345	1,845
当期末残高	7,218	389	14,363	14,752	450	21,519	1,043	1,043	22,562

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	7,218	389	14,363	14,752	450	21,519	1,043	1,043	22,562
当期変動額									
利益準備金の積立		33	33	-		-			-
剰余金の配当			332	332		332			332
当期純利益			850	850		850			850
自己株式の取得					87	87			87
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							140	140	140
当期変動額合計	-	33	485	518	87	431	140	140	571
当期末残高	7,218	422	14,848	15,270	538	21,950	1,183	1,183	23,133

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品、仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。その他の有形固定資産については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～65年

機械及び装置 4年～12年

工具、器具及び備品 2年～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、過去の支給実績を勘案し当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

5. 収益及び費用の計上基準

工事契約に係る収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

（貸借対照表関係）

1 保証債務

次の関係会社等について、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)		当事業年度 (平成30年3月31日)
関係会社東京計器インフォメーションシステム(株)の短期借入金及び長期借入金に対する連帯保証	1,646百万円	関係会社東京計器インフォメーションシステム(株)の短期借入金及び長期借入金に対する連帯保証	1,646百万円
計	1,646	計	1,646

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
流動資産		
受取手形及び売掛金	1,500百万円	1,188百万円
流動負債		
買掛金	2,889	4,015
未払費用	435	484

3 事業年度末日満期手形等

事業年度末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形等が事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	-	254百万円
電子記録債権	-	91

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	6,146百万円	4,819百万円
受取配当金	1,233	132
設備賃貸料	385	357

2 子会社清算益の内容は次のとおりであります。

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

子会社清算益は、東京計器カスタマーサービス(株)の清算結了に伴うものであります。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	2百万円	1百万円
構築物	1	0
機械及び装置	4	0
車両	0	0
工具、器具及び備品	1	0
計	7	1

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
子会社株式	558	558
関連会社株式	50	50
合計	608	608

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	272百万円	296百万円
棚卸資産評価損	252	222
未払社会保険料	42	47
その他	77	86
繰延税金資産小計	644	651
評価性引当額	1	1
繰延税金資産合計	643	651
繰延税金資産の純額	643	651
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	109	103
資産除去債務	312	316
ソフトウェア償却費	343	313
長期未払金	51	51
投資有価証券評価損	67	66
その他	30	31
繰延税金資産小計	913	879
評価性引当額	460	463
繰延税金負債との相殺	376	416
繰延税金資産合計	77	-
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	376	437
繰延税金負債小計	376	437
繰延税金資産との相殺	376	416
繰延税金負債合計	-	21
繰延税金資産(負債)の純額	77	21

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	1.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	22.3	4.3
住民税均等割	1.6	3.1
所得拡大促進税制の特別控除	0.6	-
生産性向上設備投資促進税制の特別控除	0.1	-
試験研究費税額控除	3.5	7.8
過年度法人税等	0.1	4.9
評価性引当額	0.3	0.3
その他	0.3	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.2	19.3

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高(百万円)
有形固定資産							
建物	12,054	58	39	12,072	10,397	118	1,675
構築物	860	7	0	866	764	8	102
機械及び装置	11,999	441	471	11,969	10,299	434	1,669
車両運搬具	41	1	0	41	39	2	2
工具、器具及び備品	8,781	1,055	240	9,596	8,451	506	1,145
土地	1,871	-	-	1,871	-	-	1,871
リース資産	36	-	22	14	10	6	4
建設仮勘定	456	666	941	182	-	-	182
有形固定資産計	36,096	2,228	1,713	36,611	29,961	1,074	6,650
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	3	2	3	1
その他	-	-	-	9	8	1	1
無形固定資産計	-	-	-	12	11	4	1
長期前払費用	39	1	36	3	2	6	1

(注) 1 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

機械及び装置	増加額(百万円)	那須工場	282	佐野工場	94
	減少額(百万円)	佐野工場	239	那須工場	157
工具、器具及び備品	増加額(百万円)	那須工場	827	本社	67
	減少額(百万円)	本社	71	那須工場	68
建設仮勘定	増加額(百万円)	那須工場	587		
	減少額(百万円)	那須工場	854		

2 無形固定資産については、資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	41	2	-	2	41
賞与引当金	882	971	882	-	971

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	<p>(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部</p> <p>(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社</p> <p>当社の株式取扱規則に定める金額</p>
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法で行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-----------------------------------|---|--|
| (1) 有価証券報告書及び
その添付書類並びに
確認書 | 事業年度 自 平成28年4月1日
(第86期) 至 平成29年3月31日 | 平成29年6月30日
関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書及び
その添付書類 | | 平成29年6月30日
関東財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書及び確
認書 | (第87期第1四半期) 自 平成29年4月1日
至 平成29年6月30日
(第87期第2四半期) 自 平成29年7月1日
至 平成29年9月30日
(第87期第3四半期) 自 平成29年10月1日
至 平成29年12月31日 | 平成29年8月10日
関東財務局長に提出
平成29年11月13日
関東財務局長に提出
平成30年2月13日
関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9
号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づ
く臨時報告書であります。 | 平成29年7月3日
関東財務局長に提出 |
| (5) 自己株券買付状況報
告書 | 報告期間 自 平成29年11月1日
至 平成29年11月30日 | 平成29年12月6日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 6 月28日

東京計器株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内藤 真一	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤本 貴子	印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京計器株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京計器株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東京計器株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東京計器株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2．X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月28日

東京計器株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内藤 真一	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤本 貴子	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京計器株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京計器株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。